

平成 26 年度

上田市公営企業会計
決算審査意見書

上田市監査委員

27監第35号
平成27年8月26日

上田市長 母袋 創一様

上田市監査委員 小池 俊一
同 井沢 信章

平成26年度上田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記の事業会計の決算並びに附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

- 1 上田市真田有線放送電話事業会計
- 2 上田市立産婦人科病院事業会計
- 3 上田市水道事業会計
- 4 上田市公共下水道事業会計
- 5 上田市農業集落排水事業会計

目 次

	ページ
審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
上田市真田有線放送電話事業会計	
1 審査意見	3
2 業務実績	3
3 予算の執行状況	3
4 経営成績	4
5 財政状態	5
6 キャッシュ・フロー計算書	6
7 放送電話使用料の収入状況	7
比較損益計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	9～
上田市立産婦人科病院事業会計	
1 審査意見	13
2 業務実績	13
3 予算の執行状況	14
4 経営成績	14
5 財政状態	16
6 キャッシュ・フロー計算書	17
7 診療報酬収入等の収入状況	18
比較損益計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	19～
上田市水道事業会計	
1 審査意見	23
2 業務実績	23
3 予算の執行状況	23
4 経営成績	24
5 財政状態	26
6 キャッシュ・フロー計算書	28
7 セグメント情報	29
8 水道料金の収入状況	29
比較損益計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	31～
上田市公共下水道事業会計	
1 審査意見	35
2 業務実績	35
3 予算の執行状況	35
4 経営成績	36
5 財政状態	39
6 キャッシュ・フロー計算書	40
7 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況	41
比較損益計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	43～
上田市農業集落排水事業会計	
1 審査意見	47
2 業務実績	47
3 予算の執行状況	47
4 経営成績	48
5 財政状態	50
6 キャッシュ・フロー計算書	52
7 農業集落排水使用料の収入状況	52
比較損益計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	53～

【注】 文中及び各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。

ただし、審査意見では表示単位未満を切り捨てています。

また、各表中の比較増減、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

上田市公営企業決算審査意見

審査の対象

- 平成26年度 上田市真田有線放送電話事業会計
- 平成26年度 上田市立産婦人科病院事業会計
- 平成26年度 上田市水道事業会計
- 平成26年度 上田市公共下水道事業会計
- 平成26年度 上田市農業集落排水事業会計

審査の期間

平成27年6月1日から平成27年8月25日まで

審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された平成26年度各事業会計の決算書類及びその附属書類の計数が正確であるか、また、関係書類が法令に準拠して作成されているかについて、例月現金出納検査の結果及び定例監査等に係る関係調書に基づき確認するとともに、一定の指標を用い財務状況の比較検証にも視点を置き審査を行いました。

なお、たな卸資産となる貯蔵品残高については、関係職員の立会いの下に実地検査を行いました。

審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類の計数は正確であり、いずれも地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

審査意見及び決算の概要は、以下各事業会計別に述べるとおりです。

上田市真田有線放送電話事業会計

1 審査意見

- ・ 地方公営企業の経営実態をよりの確に把握するため、地方公営企業会計制度が46年ぶりに改正され、新会計基準を適用した初めての決算となりました。主に「補助金等により取得した固定資産の償却制度等」の改正、「引当金」の計上、「キャッシュ・フロー計算書」の作成等があり民間の企業会計基準に準じたものとなりました。
- ・ 当年度決算においても、新会計基準の適用等により特別損失の計上もありましたが黒字構造には変わりなく、純利益を計上しています。しかしながら、収益の減少と費用面では機器の老朽化に伴う施設保守費の増加が見込まれることから、今後も放送電話使用料の収入未済額を増やさないよう収納対策を実施していく必要があると考えます。
- ・ 高齢者世帯の施設入所等による脱退や携帯電話の普及などにより、加入戸数は減少傾向にあるものの真田地域内における6割弱の加入状況がある中、有線放送電話の今後のあり方について真田地区有線放送電話審議会での審議の結果、「引き続き、現行設備を維持し、存続されたい」との答申がありました。この答申を尊重し、当面は事業の存続を図るものとされていることから、より一層の収支バランスに配慮した安定運営に努める必要があり、利用者の意向にも留意しながら健全経営に努めてください。

2 業務実績

有線放送電話事業 業務実績比較表

区 分	年度	平成26年度	平成25年度	対前年比較増減		平成24年度
				増減	増減率 (%)	
年度末加入戸数		2,274 件	2,336 件	△ 62 件	△ 2.7	2,395 件
加入率		57.5 %	59.4 %	△ 1.9 <small>ポイント</small>	△ 3.2	61.2 %
お知らせ放送件数		932 件	988 件	△ 56 件	△ 5.7	968 件
ページング放送件数		676 件	877 件	△ 201 件	△ 22.9	733 件
新增設移転工事		117 件	43 件	74 件	172.1	87 件
修理工事		552 件	392 件	160 件	40.8	519 件

※ ページング放送…あらかじめ設定された電話番号の範囲にのみ、情報の発信者自らによる情報通知が出来るもの。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分	平成26年度				平成25年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成24年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A			
有線放送電話事業収益	52,428	55,337	2,909	105.5	55,034	303	55,788
営業収益	49,741	52,188	2,447	104.9	52,671	△ 483	53,366
営業外収益	2,687	3,150	463	117.2	2,363	787	2,422

収益的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分	平成26年度				平成25年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成24年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A			
有線放送電話事業費用	51,712	46,266	5,446	89.5	45,027	1,239	46,316
営業費用	47,090	42,261	4,829	89.7	42,877	△ 616	42,913
営業外費用	2,738	2,621	117	95.7	2,150	471	3,403
特別損失	1,384	1,384	0	100.0	—	1,384	—
予備費	500	0	500	0.0	0	0	0

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度	対前年決算比較	平成24年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資本的収入	27	27	0	100.0	53	△ 26	0
負担金	27	27	0	100.0	53	△ 26	0

資本的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度	対前年決算比較	平成24年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資本的支出	9,240	220	9,020	2.4	330	△ 110	93
建設改良費	9,240	220	9,020	2.4	330	△ 110	93

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額193千円は、当年度分消費税資本的収支調整額14千円、過年度分損益勘定留保資金79千円、建設改良積立金100千円で補てんされています。

4 経営成績

- 「平成26年度有線放送電話事業比較損益計算書」は、9ページの表に示すとおりです。

(1) 有線放送電話事業収益について

- 営業収益は、加入戸数の減少に伴う放送電話収益の減少により前年度と比較して1,840千円(3.7%)減少しています。
- 営業外収益は、地方公営企業会計基準の改正により長期前受金として負債計上した補助金等の減価償却見合い分840千円を収益化した長期前受金戻入が皆増となっています。
- 収益合計は、前年度と比較して1,085千円(2.1%)減少しました。

(2) 有線放送電話事業費用について

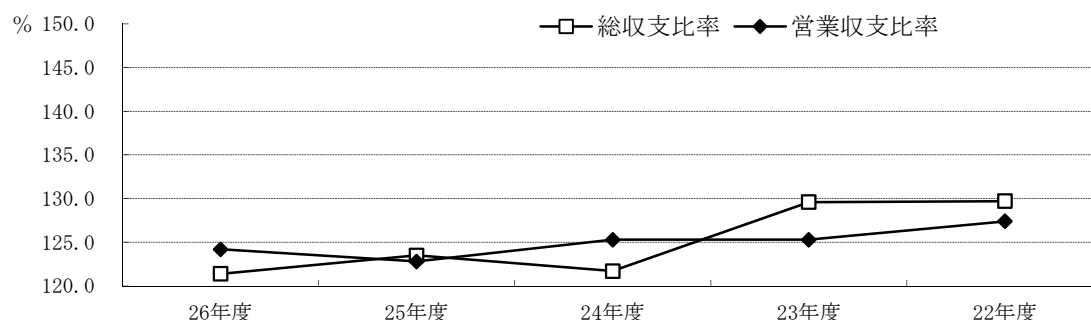
- 営業費用は、施設保守費の修繕費及びN T T柱移設に伴うケーブル移架工事等の受託工事費に増加が見られる一方で放送電話費、減価償却費及び除却に伴う資産減耗費の減少があり、前年度と比較して1,134千円(2.7%)減少しました。
- 特別損失は、地方公営企業会計基準の改正の影響により賞与及び法定福利費引当金計上に伴う繰入額1,159千円と不納欠損処分費用208千円の合計1,367千円を計上しています。
- 費用合計は、前年度と比較して148千円(0.3%)減少しました。

(3) 当年度純利益について

- 当年度純利益は、前年度より937千円減少し9,057千円となりました。
- 費用面で放送電話費及び減価償却費等の減少が見られるものの、放送電話収益の減収が大きく地方公営企業会計基準の改正による引当金計上等の影響もあり減少となっています。
- 当年度純利益、前年度繰越利益剰余金15千円及び会計制度の移行に伴う未処分利益剰余金変動額19,616千円の計上による当年度未処分利益剰余金28,689千円は、当年度純利益相当分9,057千円を利益積立金に積立て、残額の19,632千円は自己資本金へ組入れることとされています。

(4) 損益に関する比率について

- 損益に関する「総収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



(単位：千円・%)

区 分	年 度				
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
総 収 益 A	51,352	52,437	53,152	55,340	56,537
営業収益 B	48,323	50,163	50,825	52,789	53,902
うち放送電話使用料 (総収益中の構成比 %)	48,022 (93.5)	49,359 (94.1)	50,466 (94.9)	52,163 (94.3)	53,612 (94.8)
うち受託工事収益 C	283	558	133	431	108
営業外収益	3,030	2,274	2,328	2,551	2,636
うち他会計補助(負担)金 (総収益中の構成比 %)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
総 費 用 D	42,295	42,443	43,685	42,685	43,585
営業費用 E	40,928	42,062	42,117	42,419	43,463
うち受託工事費用 F	2,254	1,658	1,650	621	1,227
うち減価償却費 (総費用中の構成比 %)	5,705 (13.5)	6,255 (14.7)	6,721 (15.4)	6,828 (16.0)	6,803 (15.6)
営業外費用	—	381	1,568	265	121
うち企業債利息 (総費用中の構成比 %)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
特別損失	1,367	—	—	—	—
総収支比率 A/D	121.4	123.5	121.7	129.6	129.7
営業収支比率 (B-C) / (E-F)	124.2	122.8	125.3	125.3	127.4

※ 「総収支比率」は事業全体の収支の均衡を、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、当該比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

- ・ 総収支比率及び営業収支比率ともに100%を上回る良好な水準を維持しています。
- ・ 総収支比率は、地方公営企業会計基準の改正等による特別損失の計上もあり前年度より低下しましたが、加入率の低下が続く中、本来の営業活動で測る営業収支比率は前年度より上昇しています。

5 財 政 状 態

- ・ 「平成26年度有線放送電話事業比較貸借対照表」は、10、11ページの表に示すとおりです。
- ・ 資産合計及び負債・資本合計ともに9,802千円増加し、672,260千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

- ・ 固定資産は、減価償却が進み5,511千円(1.7%)減少し313,777千円となりました。

イ 流動資産

- ・ 流動資産は、15,313千円(4.5%)増加し、358,483千円となっています。
- ・ 現金預金は、利益処分としての積立もあり15,522千円増加しています。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、不納欠損などの回収不能見込が高い債権がある場合は評価性引当金としての貸倒引当金を計上することになり、放送電話使用料の未収金に300千円計上されました。

(2) 負債・資本について

ア 流動負債

- ・ 流動負債は、1,560千円(55.8%)増加し、4,358千円となっています。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、翌事業年度の夏季に支払われる賞与(夏季一時金)のうち、当事業年度に期間相当分を賞与引当金1,152千円と賞与に係る法定福利費引当金192千円を加えた合計1,344千円を引当金として流動負債計上されたことが主な要因です。
- ・ 退職給付引当金は、一般会計との協議に基づき一般会計がその全部を負担することになっているため計上がありません。

イ 繰延収益

- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、資本剰余金として整理されている償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を「長期前受金」として負債に60,160千円振り替え、長期前受金収益化累計額20,159千円を控除した40,001千円を繰延収益としています。

ウ 資本金

- ・ 自己資本金は、前年度末残高364,667千円から変動はありませんでした。

エ 剰余金

- ・ 資本剰余金は、地方公営企業会計基準の改正により、工事負担金の一部について償却資産の取得又は改良に伴う交付分を長期前受金に振り替えたため、60,332千円減少し35,625千円となりました。
- ・ 利益剰余金は、前年度利益を積立金に処分計上しているため利益積立金が1,000千円と建設改良積立金が8,900千円それぞれ増加し、地方公営企業会計基準の改正により生じた未処分利益剰余金の計上もあったことから28,574千円増加し227,609千円となりました。

6 キャッシュ・フロー計算書

- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられました。キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となりました。
- ・ 本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高がなくわずかではあるが建設改良に係る投資も実施しているため、キャッシュ・フローは良好な状況にあると考えられます。

科 目	(単位：千円)	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		9,057
減価償却費		5,705
固定資産除却費		10
貸倒引当金の増減額		300
その他引当金の増減額		1,344
長期前受金戻入額		△ 840
受取利息		△ 578
営業未収金の増減		△ 91
未払金の増減		216
小計		<u>15,123</u>
受取利息		<u>578</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>15,701</u> (プラス)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 204
工事負担金等による収入		<u>25</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 179</u> (マイナス)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
資金の増減額		15,522
資金の期首残高		<u>332,465</u>
資金の期末残高		<u><u>347,987</u></u>

7 放送電話使用料の収入状況

- 主となる「放送電話使用料」の収入状況については次表のとおりです。

放送電話使用料の収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成26年度					平成25年度		収入未済額 前年度比	平成24年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	51,507 (51,507)	50,337 (50,337)	0	1,170 (1,170)	97.7 (97.7)	1,125 (1,125)	97.8 (97.8)	104.0 (104.0)	8,718 (563)
滞納繰越分	2,637	503	155	1,979	19.1	1,861	12.1	106.3	1,845
合 計	54,144 (54,144)	50,840 (50,840)	155	3,149 (3,149)	93.9 (93.9)	2,986 (2,986)	93.8 (93.8)	105.5 (105.5)	10,563 (2,408)

(注)

表中 () 内数値は、3月31日時点で納期が到来しているものについての収納状況を再掲したものです。
平成24年度現年度の収入未済額が大きいのは、3月末日が金融機関の休業日にあたるため納期未到来の扱いがあることによります。

- 現年度分及び1年超の滞納状態を示す滞納繰越分について、収入未済額の増加が見られます。

平成26年度 有線放送電話事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		26 年 度		25 年 度		対前年比較増減		24 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
収	営 業 収 益	48,323	94.1	50,163	95.7	△ 1,840	△ 3.7	50,825	95.6
	放送電話収益	48,022	93.5	49,573	94.5	△ 1,551	△ 3.1	50,690	95.4
	受託工事収益	283	0.6	558	1.1	△ 275	△ 49.3	133	0.2
	その他営業収益	18	0.0	32	0.1	△ 14	△ 43.8	2	0.0
益	営 業 外 収 益	3,030	5.9	2,274	4.3	756	33.2	2,328	4.4
	受取利息及び配当金	578	1.1	486	0.9	92	18.9	398	0.8
	★長期前受金戻入	840	1.6	—	—	840	皆増	—	—
	雑 収 益	1,612	3.2	1,788	3.4	△ 176	△ 9.8	1,930	3.6
収 益 合 計 A		51,352	100.0	52,437	100.0	△ 1,085	△ 2.1	53,152	100.0
費	営 業 費 用	40,928	96.8	42,062	99.1	△ 1,134	△ 2.7	42,117	96.4
	放送電話費	8,928	21.1	10,503	24.8	△ 1,575	△ 15.0	10,463	24.0
	施設保守費	15,251	36.1	14,184	33.4	1,067	7.5	14,351	32.8
	総 係 費	11,034	26.1	10,904	25.7	130	1.2	10,106	23.1
	減 価 償 却 費	5,705	13.5	6,255	14.7	△ 550	△ 8.8	6,721	15.4
	資 産 減 耗 費	10	0.0	216	0.5	△ 206	△ 95.4	476	1.1
	営 業 外 費 用	—	—	381	0.9	△ 381	皆減	1,568	3.6
	雑 支 出	—	—	381	0.9	△ 381	皆減	1,568	3.6
	特 別 損 失	1,367	3.2	—	—	1,367	皆増	—	—
	★その他特別損失	1,367	3.2	—	—	1,367	皆増	—	—
費 用 合 計 B		42,295	100.0	42,443	100.0	△ 148	△ 0.3	43,685	100.0
当年度純利益(△純損失) (C = A - B) C		9,057	/	9,994	/	△ 937	/	9,468	/
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) D		15	/	22	/	△ 7	/	54	/
★その他未処分利益 剰余金変動額 E		19,616	/	—	/	19,616	/	—	/
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E) F		28,689	/	10,015	/	18,674	/	9,522	/

【注】

- ・ 平成25年度未処分利益剰余金10,015千円は、利益積立金に1,000千円、建設改良積立金に9,000千円繰入れられ、15千円が繰越利益剰余金とされました。
- ・ なお、建設改良積立金に繰入れられた9,000千円中100千円は、資本的収支の不足額を補てんする財源(4条補てん財源)に充てられました。
- ・ ★印は、地方公営企業会計基準の改正により影響のある勘定科目です。

平成 26 年 度 有 線 放 送 電 話 事 業

【 借 方 (資 産) 】

科 目	26年度		25年度		比較増減		24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
1 固 定 資 産	313,777	46.7	319,288	48.2	△ 5,511	△ 1.7	325,445	49.9
(1)有形固定資産	310,577	46.2	316,016	47.7	△ 5,439	△ 1.7	322,101	49.4
ア 建 物	615	0.1	615	0.1	0	0.0	615	0.1
イ 構 築 物	198,188	29.5	201,401	30.4	△ 3,213	△ 1.6	204,810	31.4
ウ 機 械 及 び 装 置	2,852	0.4	3,663	0.5	△ 811	△ 22.1	4,925	0.8
エ 車 両 及 び 運 搬 具	—	—	—	—	—	—	—	—
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	108,923	16.2	110,337	16.7	△ 1,414	△ 1.3	111,751	17.1
(2)無形固定資産	3,200	0.5	3,272	0.5	△ 72	△ 2.2	3,344	0.5
ア 庁 舎 利 用 権	3,200	0.5	3,272	0.5	△ 72	△ 2.2	3,344	0.5
2 流 動 資 産	358,483	53.3	343,170	51.8	15,313	4.5	326,218	50.1
(1)現 金 預 金	347,987	51.8	332,465	50.2	15,522	4.7	315,458	48.4
(2)未 収 金	10,316	1.5	10,525	1.6	△ 209	△ 2.0	10,580	1.7
★ (貸倒引当金)	(△ 300)	—	—	—	(△ 300)	皆増	—	—
(3)貯 蔵 品	180	0.0	180	0.0	0	0.0	180	0.0
資 産 合 計	672,260	100.0	662,458	100.0	9,802	1.5	651,663	100.0

比較貸借対照表

(単位：千円・%)

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

科 目	26年度		25年度		比較増減		24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
3 流動負債	4,358	0.6	2,798	0.4	1,560	55.8	2,048	0.3
(1) 未払金	1,282	0.2	1,926	0.3	△ 644	△ 33.4	1,255	0.2
★ (2) 引当金	1,344	0.2	—	—	1,344	皆増	—	—
(3) 未払消費税及び 地方消費税	1,732	0.2	872	0.1	860	98.6	793	0.1
★4 繰延収益	40,001	6.0	—	—	40,001	皆増	—	—
★ (1) 長期前受金	60,160	8.9	—	—	60,160	皆増	—	—
★ (2) 長期前受金収益化累計額	△ 20,159	△ 2.9	—	—	△ 20,159	皆増	—	—
(負債合計)	44,359	6.6	2,798	0.4	41,561	1485.4	2,048	0.3
5 資本金	364,667	54.2	364,667	55.0	0	0.0	364,467	55.9
(1) 自己資本金	364,667	54.2	364,667	55.0	0	0.0	364,467	55.9
6 剰余金	263,234	39.2	294,993	44.6	△ 31,759	△ 10.8	285,149	43.8
★ (1) 資本剰余金	35,625	5.3	95,957	14.5	△ 60,332	△ 62.9	95,907	14.7
★ ア 工事負担金	14,682	2.2	75,014	11.3	△ 60,332	△ 80.4	74,964	11.5
イ 他会計補助金	20,943	3.1	20,943	3.2	0	0.0	20,943	3.2
★ (2) 利益剰余金	227,609	33.9	199,035	30.1	28,574	14.4	189,242	29.1
ア 利益積立金	10,000	1.5	9,000	1.4	1,000	11.1	8,000	1.2
イ 建設改良積立金	188,920	28.1	180,020	27.2	8,900	4.9	171,720	26.4
★ ウ 当年度未処分利益剰余金	28,689	4.3	10,015	1.5	18,674	186.5	9,522	1.5
(うち前年度繰越利益剰余金)	(15)	(0.0)	(22)	(0.0)	(△ 7)	(△ 31.8)	(54)	(0.0)
(うち当年度純利益)	(9,057)	(1.3)	(9,994)	(1.5)	(△ 937)	(△ 9.4)	(9,468)	(1.5)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(資本合計)	627,901	93.4	659,659	99.6	△ 31,758	△ 4.8	649,615	99.7
負債・資本合計	672,260	100.0	662,458	100.0	9,802	1.5	651,663	100.0

・ ★印は、地方公営企業会計基準の改正により影響のある勘定科目です。

有線放送電話事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経営成績	営業収益	48,323	50,163	50,825	52,789	53,902
	営業利益(△損失)	7,395	8,101	8,708	10,370	10,438
	経常利益(△損失)	10,425	9,994	9,468	12,655	12,953
	当年度純利益(△損失)	9,057	9,994	9,468	12,655	12,953
財政状況	資産合計	672,260	662,458	651,663	642,280	629,623
	資本金	364,667	364,667	364,467	364,387	364,087
	自己資本	667,902	659,659	649,615	640,148	627,492
	自己資本構成比率	99.4%	99.6%	99.7%	99.7%	99.7%
	1年超滞納未収金	1,979	1,883	1,862	3,311	3,616
	不納欠損額	155	365	1,646	268	127
	企業債期末残高	—	—	—	—	—
	企業債利息	—	—	—	—	—
建設改良費	220	330	93	401	1,410	
一般会計繰入金	—	—	—	—	—	
職員数(人)	2	2	2	2	2	

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
 2 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
 3 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に受入れた総額です。

上田市立産婦人科病院事業会計

1 審査意見

- 地方公営企業の経営実態をよりの確に把握するため、地方公営企業会計制度が46年ぶりに改正され、新会計基準を適用した初めての決算となりました。主に「借入資本金」の負債計上、「補助金等により取得した固定資産の償却制度等」の改正、「引当金」の計上、「リース取引に係る会計基準」の導入、「キャッシュ・フロー計算書」の作成等があり民間の企業会計基準に準じたものとなりました。
- 産婦人科病院事業会計としては3年度目の決算となり、収益面は分娩件数及び入院患者数の増加を背景とした医業収益の増加や費用面では医業費用の節減（P 19参照）が見られるほか平成26年4月より信州上田医療センターの分娩が再開されたことに伴い、他の医療圏に搬送されていた危険度の高い分娩についても上田地域内での受け入れが可能な体制が整うことになりました。平成26年度における連携の実績として産科外来紹介件数45人及び母体搬送15人が見られ、また従来からの連携として小児科との連携167件などが見られます。
- 当年度の純利益は、13百万円計上し前年度（純損失66百万円）に比べ80百万円増加しています。主な要因は、他会計補助金で42百万円、医業収益で17百万円、前年度に比べそれぞれ増加した一方、医業費用で10百万円の減少などによるものです。
当年度未処分利益剰余金は、89百万円となり前年度（欠損金66百万円）に比べ156百万円増加しています。増加の主な要因は、新会計基準を適用し「補助金等により取得した固定資産の償却制度等」の改正による一括振替等で発生した未処分利益剰余金105百万円の皆増、当年度純利益80百万円の増加及び前年度繰越欠損金29百万円の皆増によるものです。（P 19参照）
- 一般会計からの繰入金は、経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため総務省が示す「基準内」とそれ以外の「基準外」に分けられます。（P 22参照）
一般会計からの繰入金の総額は、143百万円となっており前年度に比べ44百万円増加しています。「基準内」は大きな変化が見られませんが、「基準外」では43百万円増加しています。
改めて一般会計の負担を明確にする繰入基準を策定するとともに、経営の健全性を確保するため「中期経営計画」の立案と確実な実行に留意する必要があると考えます。

2 業務実績

産婦人科病院事業 業務実績比較表

年度 区分	平成26年度	平成25年度	対前年比較増減		平成24年度
			増減	増減率 (%)	
年間入院患者数	6,223 人	5,848 人	375 人	6.4	4,827 人
年間外来患者数	13,110 人	11,925 人	1,185 人	9.9	12,577 人
年間出生数	441 人	427 人	14 人	3.3	429 人
手術件数	68 件	84 件	△ 16 件	△ 19.0	35 件
病床利用率 ※	63.1 %	59.3 %	3.8 ポイント	6.4	49.0 %

(注) 病床利用率については、厚生労働省の算定方法による。

上田市の出生児と当院分べんの状況

年度 区分	平成26年度	平成25年度	対前年比較増減		平成24年度
			増減	増減率 (%)	
上田市内の出生数	1,191 人	1,210 人	△ 19 人	△ 1.6	1,244 人
上田市在住者の 当院利用分べん数	214 人	258 人	△ 44 人	△ 17.1	265 人
上田市在住者の 当院利用分べん率	18.0 %	21.3 %	△ 3.3 ポイント	△ 15.5	21.3 %

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成24年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A			
病院事業収益	652,789	655,285	2,496	100.4	485,087	170,198	486,569
医業収益	395,858	398,472	2,614	100.7	381,055	17,417	358,388
医業外収益	174,931	174,923	△ 8	100.0	104,032	70,891	128,181
特別利益	82,000	81,890	△ 110	99.9	—	81,890	—

収益的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成24年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A			
病院事業費用	680,539	648,679	31,860	95.3	555,844	92,835	529,916
医業費用	575,181	537,097	38,084	93.4	545,608	△ 8,511	514,767
医業外費用	6,892	13,309	△ 6,417	193.1	10,236	3,073	15,150
特別損失	98,466	98,273	193	99.8	—	98,273	—

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成24年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A			
資本的収入	39,553	39,553	0	100.0	14,372	25,181	18,290
企業債	25,200	25,200	0	100.0	—	25,200	16,600
他会計補助金	14,353	14,353	0	100.0	12,245	2,108	—
県補助金	—	—	—	—	2,127	△ 2,127	1,690

資本的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成24年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A			
資本的支出	73,963	67,131	6,832	90.8	32,072	35,059	24,296
建設改良費	45,256	38,424	6,832	84.9	7,582	30,842	24,296
企業債償還金	28,707	28,707	0	100.0	24,489	4,218	—

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額27,577千円は、建設改良積立金13,224千円、過年度分損益勘定留保資金14,353千円で補てんされています。

4 経営成績

- 「平成26年度産婦人科病院事業比較損益計算書」は、19ページの表に示すとおりです。

(1) 病院事業収益について

- 収益合計は、前年度と比較して169,892千円（35.1%）増加しています。
- 医業収益は、入院患者数の増加に伴う入院収益の増加を要因に17,192千円（4.5%）増加しています。
- 平成20年度から続いていた赤字体質の解消を理由として、一般会計からの補助金が前年度と比較して42,538千円の増額繰入が見られることに加え、地方公営企業会計基準の改正により長期前受金として負債計上した補助金等の減価償却見合い分29,333千円を収益化したことにより医業外収益は総額で70,810千円（68.1%）増加しています。
- 特別利益は、訴訟案件に係る病院賠償責任保険金81,890千円が損害保険会社から補てんされたものとなっています。

(2) 病院事業費用について

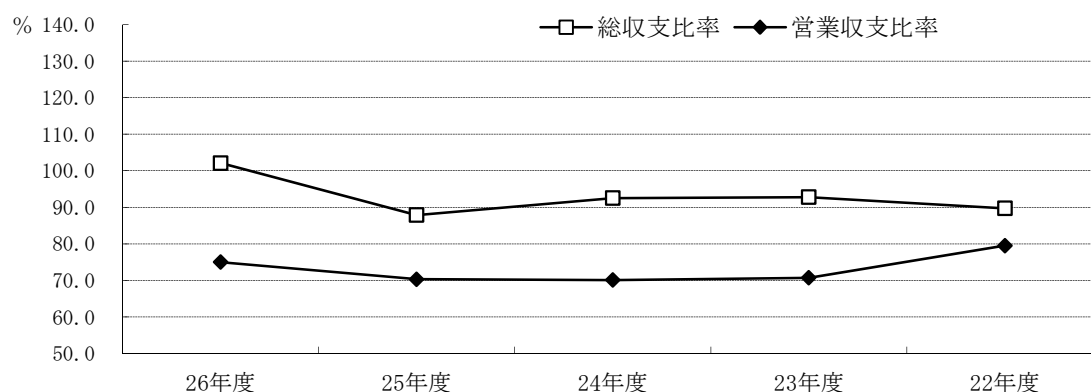
- ・ 費用合計は、前年度と比較して89,846千円（16.3%）増加しました。
- ・ 医業費用は、材料費でコスト削減のため主に分娩時に使用するお産セット等の診療材料について見直しを図り、経費では産科医療補償制度の保険料減額改定や小児科医師の派遣負担金が減少したこと等により総額で10,973千円（2.0%）減少しています。
- ・ 医業外費用は、3,056千円（29.9%）増加しています。消費税率の改定による影響から消費税関係支出にあたる雑損失の増加分3,113千円が要因となっています。
- ・ 特別損失は、地方公営企業会計基準の改正により賞与及び法定福利費引当金計上に伴う繰入として14,476千円、貸倒引当金計上に伴う繰入1,906千円が計上されており、訴訟案件の解決金等として81,380千円計上もあったことから97,762千円が皆増となっています。

(3) 当年度純利益について

- ・ 平成19年度決算以来となる当年度純利益13,255千円を計上しています。
- ・ 当年度純利益の計上は、収益面で医業収益の増加と平成20年度から続いていた赤字体質の解消のため一般会計からの補助金の増額繰入、費用面では医業費用の節減などが要因です。
- ・ 当年度純利益13,255千円、前年度繰越欠損金29,324千円及びその他未処分利益剰余金変動額105,928千円の計上による当年度未処分利益剰余金89,858千円は、全額を繰越利益剰余金として翌年度へ繰越すこととされています。

(4) 損益に関する比率について

- ・ 損益に関する「総収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



(単位：千円・%)

区 分	年 度				
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
総 収 益 A	654,517	484,625	486,236	394,715	353,081
医業収益 B	397,881	380,689	358,055	297,032	295,357
医業外収益	174,746	103,936	128,181	97,683	57,724
うち一般会計補助金	129,537	86,999	109,555	81,202	38,551
(総収益中の構成比 %)	(19.8)	(18.0)	(22.5)	(20.6)	(10.9)
特別利益	81,890	—	—	—	—
総 費 用 C	641,262	551,416	525,865	425,365	393,555
医業費用 D	530,207	541,180	510,781	419,849	371,687
うち給与費	346,611	356,014	334,789	300,320	274,120
(総費用中の構成比 %)	(54.1)	(64.6)	(63.7)	(70.6)	(69.7)
うち減価償却費	65,309	64,006	67,558	13,631	5,852
(総費用中の構成比 %)	(10.2)	(11.6)	(12.8)	(3.2)	(1.5)
医業外費用	13,292	10,236	15,083	5,517	21,868
うち企業債利息	5,424	5,498	5,262	—	—
(総費用中の構成比 %)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(—)	(—)
特別損失	97,762	—	—	—	—
総収支比率 A/C	102.1	87.9	92.5	92.8	89.7
営業収支比率 B/D	75.0	70.3	70.1	70.7	79.5

※ 「総収支比率」は事業全体の収支の均衡を、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、当該比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

- ・ 総収支比率は、100%を超え比較的良好な水準となりました。
- ・ 本来の医業活動収支（医業収益/医業費用）の状況を見ると、医業収益の増加と医業費用の節減等により約5ポイント比率が改善されています。

5 財政状態

- ・ 「平成26年度産婦人科病院事業比較貸借対照表」は、20、21ページの表に示すとおりです。
- ・ 資産合計及び負債・資本合計ともに10,440千円（0.7%）増加し1,529,798千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

- ・ 固定資産は、前年度に比べ26,184千円（2.2%）減少し1,180,461千円になりました。
- ・ 減価償却が進む一方で、有形固定資産は医療設備を充実させるための器械及び備品等の購入により新規増加分が37,079千円見られます。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、ファイナンス取引は売買取引とみなして処理するためリース資産として1,089千円計上されました。

イ 流動資産

- ・ 流動資産は、前年度に比べ36,622千円（11.7%）増加し、349,336千円になりました。
- ・ 現金預金は、42,054千円増加し295,087千円になりました。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、不納欠損などの回収不能見込が高い債権がある場合は評価性引当金としての貸倒引当金を計上することになり、診療報酬を主とした「医業収益」の未収金に549千円計上されました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

- ・ 固定負債は、前年度に比べ558,519千円増加し569,940千円になりました。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、借入資本金に計上されていた1年を超えて返済期限が到来する建設改良等企業債558,519千円が固定負債に振り替えられたことが要因です。
- ・ 引当金は、修繕引当金残高に変動はありません。退職給付引当金は、一般会計との協議に基づき一般会計がその全部を負担することになっているため計上がありません。

イ 流動負債

- ・ 流動負債は、前年度に比べ44,456千円増加し66,962千円になりました。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、借入資本金に計上されていた1年以内に返済期限が到来する建設改良等企業債28,785千円が流動負債に振り替えられ皆増となっています。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、翌事業年度の夏季に支払われる賞与（夏季一時金）のうち、当事業年度に期間相当分を賞与引当金14,043千円と賞与に係る法定福利費引当金2,280千円を加えた合計16,324千円を引当金に計上しています。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、短期リース債務792千円が皆増となっています。

ウ 繰延収益

- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、資本剰余金として整理されている建設改良補助金、企業債元金補助金の一部及び受贈財産評価額の全額は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等632,160千円を「長期前受金」に振り替え、期中に発生した一般会計からの補助金14,354千円を加え長期前受金収益化累計額122,037千円を控除した524,477千円を繰延収益としています。

エ 資本金

- ・ 資本金は、前年度に比べ590,810千円（82.7%）減少し123,164千円になりました。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、借入資本金に計上されていた590,811千円は全額を返済期限に応じ固定負債、流動負債に振り替えられました。

オ 剰余金

- ・ 資本剰余金は、地方公営企業会計基準の改正により、建設改良補助金の一部、企業債償還元金の一部及び受贈財産評価額の全額について、償却資産の取得又は改良に伴い交付分を長期前受金に振り替えたため、632,160千円減少し66,076千円となりました。
- ・ 利益剰余金は、前年度欠損金を利益積立金37,467千円で全額補てんされたため利益積立金が皆減し、資金的収入額が資金的支出額に不足する額への補てんとして建設改良積立金が13,224千円減少しましたが、地方公営企業会計基準の改正により生じた未処分利益剰余金の計上もあったことから105,958千円増加し179,179千円となりました。

6 キャッシュ・フロー計算書

- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられました。キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となりました。
- ・ 本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、キャッシュ・フローの良好な状況にあると考えられます。

科 目	(単位：千円) 金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,255
減価償却費	65,309
固定資産除却費	90
引当金の増減額	16,873
長期前受金戻入額	△ 29,333
受取利息	△ 339
支払利息及び企業債取扱諸費	5,442
未収金の増減額	4,926
未払金の増減額	△ 1,444
たな卸資産の増減額	△ 45
小計	<u>74,734</u>
受取利息	339
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>69,631</u> (プラス)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 38,424
一般会計補助金等による収入	<u>14,354</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 24,070</u> (マイナス)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	25,200
企業債の償還による支出	△ 28,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,507</u> (マイナス)
資金の増減額	42,054
資金の期首残高	<u>253,033</u>
資金の期末残高	<u><u>295,087</u></u>

7 診療報酬収入等の収入状況

- 診療報酬を主とした「医業収益」に係る収入状況については次表のとおりです。

保険診療報酬収入等の収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成26年度					平成25年度		収入未済額 前年度比	平成24年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	398,472 (348,981)	348,873		49,599 (108)	87.6 (100.0)	50,590 (153)	88.3 (100.0)	98.0 (70.6)	60,918 (304)
滞納繰越分	2,115	208	1,411	496	9.8	1,960	16.9	25.3	2,075
合計	400,587 (351,096)	349,081	1,411	50,095 (604)	87.1 (99.4)	52,550 (2,113)	87.9 (99.4)	95.3 (28.6)	62,993 (2,379)

(注)

表中()内数値は、3月31日までに調定(収益計上)はされているが、4月以降に各保険者等からの収入納期が到来するもの(平成26年度調定額中では49,491千円)を控除し算出したものです。

- 滞納繰越分のうち平成22年度以前分の医業収益に係る未収金1,411千円は、料金条例により不納欠損され、現年度分も含めた実質的な収入未済相当と見なされるカッコ内の数値は減少しています。

平成26年度 産婦人科病院事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	26 年 度		25 年 度		対前年比較増減		24 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
医 業 収 益	397,881	60.8	380,689	78.6	17,192	4.5	358,055	73.6
入院収益	288,239	44.0	268,152	55.3	20,087	7.5	244,873	50.4
外来収益	86,272	13.2	90,828	18.8	△ 4,556	△ 5.0	91,088	18.7
その他医業収益	23,369	3.6	21,709	4.5	1,660	7.6	22,093	4.5
医 業 外 収 益	174,746	26.7	103,936	21.4	70,810	68.1	128,181	26.4
患者外給食収益	243	0.0	380	0.1	△ 137	△ 36.1	264	0.1
県補助金	1,470	0.2	1,423	0.3	47	3.3	1,430	0.3
他会計補助金	129,537	19.8	86,999	17.9	42,538	48.9	109,555	22.5
★長期前受金戻入	29,333	4.5	—	—	29,333	皆増	—	—
受取利息	339	0.1	319	0.1	20	6.3	223	0.1
その他医業外収益	13,824	2.1	14,815	3.0	△ 991	△ 6.7	16,709	3.4
特 別 利 益	81,890	12.5	—	—	81,890	皆増	—	—
その他特別利益	81,890	12.5	—	—	81,890	皆増	—	—
収 益 合 計 A	654,517	100.0	484,625	100.0	169,892	35.1	486,236	100.0
医 業 費 用	530,207	82.7	541,180	98.1	△ 10,973	△ 2.0	510,781	97.1
給与費	346,611	54.1	356,014	64.5	△ 9,403	△ 2.6	334,789	63.7
材料費	34,030	5.3	35,162	6.4	△ 1,132	△ 3.2	32,460	6.2
経費	82,706	12.9	85,873	15.6	△ 3,167	△ 3.7	75,975	14.4
減価償却費	65,309	10.2	64,006	11.6	1,303	2.0	67,558	12.8
資産減耗費	90	0.0	124	0.0	△ 34	△ 27.4	0	0.0
研修研究費	1,462	0.2	—	—	1,462	皆増	—	—
医 業 外 費 用	13,292	2.1	10,236	1.9	3,056	29.9	15,083	2.9
支払利息及び企業債取扱諸費	5,442	0.9	5,498	1.0	△ 56	△ 1.0	5,262	1.0
雑損出	7,851	1.2	4,738	0.9	3,113	65.7	9,821	1.9
特 別 損 失	97,762	15.2	—	—	97,762	皆増	—	—
★その他特別損失	97,762	15.2	—	—	97,762	皆増	—	—
費 用 合 計 B	641,262	100.0	551,416	100.0	89,846	16.3	525,865	100.0
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)	13,255	/	△ 66,791	/	80,046	/	△ 39,629	/
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 29,324	/	0	/	△ 29,324	/	0	/
★その他未処分利益 剰余金変動額	105,928	/	—	/	105,928	/	—	/
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)	89,858	/	△ 66,791	/	156,649	/	△ 39,629	/

(注)

平成25年度未処理欠損金66,791千円は、利益積立金から37,467千円を繰入れ補てんされ、残り29,324千円は新地方公営企業基準の適用により発生した未処分利益剰余金で処分しました。

・ ★印は、地方公営企業会計基準の改正により影響のある勘定科目です。

平成 26 年 度 産 婦 人 科 病 院 事 業

【 借 方 (資 産) 】

区 分 科 目	26年度		25年度		比較増減		24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
1 固 定 資 産	1,180,461	77.2	1,206,645	79.4	△ 26,184	△ 2.2	1,263,141	78.9
(1)有形固定資産	1,180,390	77.2	1,206,573	79.4	△ 26,183	△ 2.2	1,263,070	78.9
イ 土 地	11,322	0.7	11,322	0.8	0	0.0	11,322	0.7
ロ 立 木	421	0.0	421	0.0	0	0.0	421	0.0
ハ 建物及び附属設備	818,352	53.5	842,298	55.4	△ 23,946	△ 2.8	867,928	54.2
ニ 機械及び装置	210,379	13.8	224,198	14.8	△ 13,819	△ 6.2	239,330	15.0
ホ 車両及び運搬具	51	0.0	51	0.0	0	0.0	27	0.0
ヘ 器械及び備品	138,776	9.1	128,283	8.4	10,493	8.2	144,042	9.0
★ ト リ ー ス 資 産	1,089	0.1	—	—	1,089	皆増	—	—
(2)無形固定資産	72	0.0	72	0.0	0	0.0	72	0.0
イ 電 話 加 入 権	72	0.0	72	0.0	0	0.0	72	0.0
2 流 動 資 産	349,336	22.8	312,714	20.6	36,622	11.7	338,069	21.1
(1)現金預金	295,087	19.3	253,033	16.7	42,054	16.6	268,524	16.8
イ 現 金	150	0.0	150	0.0	0	0.0	150	0.0
ロ 預 金	294,937	19.3	252,883	16.7	42,054	16.6	268,374	16.8
(2)未 収 金	52,843	3.4	58,319	3.8	△ 5,476	△ 9.4	68,033	4.2
★ (貸倒引当金)	(△ 549)	—	—	—	(△ 549)	皆増	—	—
(3)貯 蔵 品	1,406	0.1	1,361	0.1	45	3.3	1,513	0.1
イ 薬 品	1,406	0.1	1,361	0.1	45	3.3	1,513	0.1
資 産 合 計	1,529,798	100.0	1,519,358	100.0	10,440	0.7	1,601,211	100.0

比較貸借対照表

(単位：千円・%)

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

区 分 科 目	26年度		25年度		比較増減		24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
3 固 定 負 債	569,940	37.2	11,421	0.7	558,519	4890.3	11,421	0.7
★ (1) 企 業 債	558,519	36.5	—	—	558,519	皆増	—	—
★ イ 建設改良等企業債	558,519	36.5	—	—	558,519	皆増	—	—
(2) 引 当 金	11,421	0.7	11,421	0.7	0	0.0	11,421	0.7
イ 修繕引当金	11,421	0.7	11,421	0.7	0	0.0	11,421	0.7
4 流 動 負 債	66,962	4.4	22,506	1.5	44,456	197.5	27,501	1.7
★ (1) 企 業 債	28,785	1.9	—	—	28,785	皆増	—	—
★ イ 建設改良等企業債	28,785	1.9	—	—	28,785	皆増	—	—
(2) 未 払 金	21,062	1.4	22,506	1.5	△ 1,444	△ 6.4	27,501	1.7
★ (3) 引 当 金	16,324	1.0	—	—	16,324	皆増	—	—
★ イ 賞与引当金	14,043	0.9	—	—	14,043	皆増	—	—
★ ロ 法定福利費引当金	2,280	0.1	—	—	2,280	皆増	—	—
★ (4) 短期リース債務	792	0.1	—	—	792	皆増	—	—
★5 繰 延 収 益	524,477	34.3	—	—	524,477	皆増	—	—
★ (1) 長期前受金	646,514	42.3	—	—	646,514	皆増	—	—
★ 長期前受金収益化累計額	△ 122,037	△ 8.0	—	—	△ 122,037	皆増	—	—
(負 債 合 計)	1,161,379	75.9	33,927	2.2	1,127,452	3323.2	38,922	2.4
6 資 本 金	123,164	8.1	713,974	47.0	△ 590,810	△ 82.7	733,009	45.8
(1) 自 己 資 本 金	123,164	8.1	123,164	8.1	0	0.0	117,709	7.4
★ (2) 借 入 資 本 金	—	—	590,811	38.9	△ 590,811	皆減	615,300	38.4
★ イ 企 業 債	—	—	590,811	38.9	△ 590,811	皆減	615,300	38.4
7 剰 余 金	245,255	16.0	771,457	50.8	△ 526,202	△ 68.2	829,280	51.8
★ (1) 資 本 剰 余 金	66,076	4.3	698,236	46.0	△ 632,160	△ 90.5	683,813	42.7
★ イ 建設改良補助金	32,748	2.1	623,773	41.1	△ 591,025	△ 94.8	621,646	38.8
★ ロ 企業債償還元金補助金	33,328	2.2	74,412	4.9	△ 41,084	△ 55.2	62,167	3.9
★ ハ 受贈財産評価額	—	—	51	0.0	△ 51	皆減	—	—
★ (2) 利 益 剰 余 金	179,179	11.7	73,221	4.8	105,958	144.7	145,467	9.1
イ 減債積立金	71,067	4.6	71,067	4.7	0	0.0	71,067	4.4
ロ 利益積立金	—	—	37,467	2.4	△ 37,467	皆減	77,096	4.8
ハ 建設改良積立金	18,254	1.2	31,478	2.1	△ 13,224	△ 42.0	36,933	2.3
★ニ { 当年度未処分利益剰余金	89,858	5.9	—	—	89,858	皆増	—	—
{ 当年度未処理欠損金	—	—	66,791	△ 4.4	△ 66,791	皆減	39,629	△ 2.4
(うち前年度繰越欠損金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち当年度純利益)	(13,255)	(0.9)	(-)	(-)	(13,255)	皆増	(-)	(-)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(66,791)	(△ 4.4)	(△ 66,791)	皆減	(39,629)	(△ 2.4)
(資 本 合 計)	368,419	24.1	1,485,431	97.8	△ 1,117,012	△ 75.2	1,562,289	97.6
負 債 ・ 資 本 合 計	1,529,798	100.0	1,519,358	100.0	10,440	0.7	1,601,211	100.0

・ ★印は、地方公営企業会計基準の改正により影響のある勘定科目です。

産婦人科病院事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経営成績	営業収益	397,881	380,689	358,055	297,032	295,357
	営業利益(△損失)	△ 132,326	△ 160,492	△ 152,727	△ 122,816	△ 76,330
	経常利益(△損失)	29,127	△ 66,791	△ 39,629	△ 30,650	△ 40,474
	当年度純利益(△損失)	13,255	△ 66,791	△ 39,629	△ 30,650	△ 40,474
財政状況	資産合計	1,529,798	1,519,358	1,601,211	1,743,543	799,427
	資本金	123,164	123,164	117,709	111,702	33,388
	自己資本	892,895	894,620	946,989	984,928	703,997
	自己資本構成比率	58.4%	58.9%	59.1%	56.5%	88.1%
	1年超滞納未収金	496	1,960	2,075	5,769	5,750
	不納欠損額	1,411	17	4,243	0	0
	企業債期末残高	587,304	590,811	615,300	598,700	0
	企業債利息	5,424	5,498	5,262	0	0
建設改良費	38,424	7,582	24,296	988,595	289,284	
一般会計繰入金	143,890	99,244	109,555	91,202	213,751	
職員数(人)	30	32	31	30	26	

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
 2 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
 3 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に受入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
基準内の繰入額	22,427	21,378	9,296	7,491	87,600
基準外の繰入額	121,463	77,866	100,259	83,711	126,151
合計	143,890	99,244	109,555	91,202	213,751
うち収益的収入	129,537	86,999	109,555	81,202	38,551
うち資本的収入	14,353	12,245	0	10,000	175,200

- (注) 1 各数値は「地方財政状況調査」(総務省)の結果に基づくものです。
 2 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰入れられたものです。

上田市水道事業会計

1 審査意見

- 地方公営企業の経営実態をよりの確に把握するため、地方公営企業会計制度が46年ぶりに改正され、新会計基準を適用した初めての決算となりました。主に「借入資本金」の負債計上、「補助金等により取得した固定資産の償却制度等」の改正、「引当金」の計上、「キャッシュ・フロー計算書」の作成、「セグメント情報」の開示等があり民間の企業会計基準に準じたものとなりました。
- 当年度の純利益は、△28百万円計上し前年度（純利益260百万円）に比べ288百万円減少しています。主な要因は、前年度に比べ収益面で水道料金55百万円の減少と新会計基準の適用により長期前受金戻入331百万円の皆増があり、費用面では新会計基準の適用により計上を義務化された退職給付引当金を含む特別損失529百万円の皆増などによるものです。
当年度未処分利益剰余金は、5,775百万円となり前年度（利益剰余金260百万円）に比べ5,515百万円増加しています。増加の主な要因は、新会計基準を適用し「補助金等により取得した固定資産の償却制度等」の改正による一括振替等で発生した未処分利益剰余金5,804百万円の皆増及び当年度純利益288百万円の減少によるものです。（P31参照）
- 一年を超える長期の資産運用として、投資有価証券100百万円の購入がありました。
内部留保資金にあたる現・預金について、維持管理に要する経費の財源を控除した建設改良資金、資産運用資金等の分けを明確にした財源計画を作成するとともに、建設改良を主とした投資的な事業計画とも整合を図った中長期的な計画の立案と確実な実行が必要と考えます。

2 業務実績

水道事業 業務実績比較表

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	対前年比較増減		平成24年度
				増減	増減率 (%)	
年度末給水人口 A		135,913 人	136,775 人	△ 862 人	△ 0.6	137,164 人
年度末給水戸数 B		56,382 戸	56,139 戸	243 戸	0.4	55,784 戸
配 水 量 C		17,387,872 m ³	17,959,805 m ³	△ 571,933 m ³	△ 3.2	18,068,291 m ³
有 収 水 量 D		14,626,504 m ³	14,965,999 m ³	△ 339,495 m ³	△ 2.3	15,021,301 m ³
有 収 率 D/C		84.1 %	83.3 %	0.8 ポイント	1.0	83.1 %

(注) 給水人口及び給水戸数は各年度末数値で、配水量及び有収水量については通年の数値です。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分	平成26年度				平成25年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成24年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A			
水道事業収益	2,881,673	2,911,370	29,697	101.0	2,578,738	332,632	2,591,074
営業収益	2,409,957	2,407,639	△ 2,318	99.9	2,413,257	△ 5,618	2,420,007
営業外収益	471,716	486,677	14,961	103.2	165,481	321,196	171,067
特別利益	0	17,053	17,053	皆増	—	17,053	—

収益的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分	平成26年度				平成25年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成24年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A			
水道事業費用	3,184,500	2,879,955	304,545	90.4	2,292,521	587,434	2,280,928
営業費用	2,285,432	2,072,505	212,927	90.7	1,989,208	83,297	1,935,016
営業外費用	362,677	277,535	85,142	76.5	302,825	△ 25,290	345,912
特別損失	529,916	529,915	1	100.0	488	529,427	—
予備費	6,476	0	6,476	0.0	0	0	0

※ 「A-B」欄には、翌年度繰越額が含まれています。（「営業費用」で7,968千円）

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成24年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A			
資本的収入	417,047	360,027	△ 57,020	86.3	180,178	179,849	147,779
負担金	122,885	92,163	△ 30,722	75.0	34,548	57,615	52,522
企業債	149,700	121,400	△ 28,300	81.1	19,700	101,700	200
固定資産売却代金	10	0	△ 10	0.0	0	0	0
他会計補助金	70,962	70,962	0	100.0	73,191	△ 2,229	81,883
国庫(県)補助金	73,490	73,513	23	100.0	41,844	31,669	9,000
その他資本的収入	0	1,989	1,989	皆増	—	1,989	200
出資金	—	—	—	—	10,895	△ 10,895	3,974

※ 「B-A」欄には、支出の翌年度繰越に伴い未収入となっている金額が含まれています。
(「負担金」で15,697千円、「企業債」で18,000千円)

資本的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成24年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A			
資本的支出	2,331,150	1,792,861	538,289	76.9	1,267,176	525,685	871,987
建設改良事業費	1,691,153	1,162,865	528,288	68.8	758,246	404,619	373,519
企業債償還金	529,997	529,997	0	100.0	508,930	21,067	498,468
有価証券購入費	100,000	100,000	0	100.0	—	100,000	—
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	0

※ 「A-B」欄には、翌年度繰越額が含まれています。(「建設改良事業費」で221,110千円)

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,432,834千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,844千円、減債積立金260,012千円及び過年度分損益勘定留保資金1,113,978千円で補てんされています。

4 経営成績

- 「平成26年度水道事業比較損益計算書」は、31ページの表に示すとおりです。

(1) 水道事業収益について

- 収益合計は、前年度と比較して277,768千円(11.3%)増加しています。
- 営業収益は、主となる水道料金収入が給水人口及び大口利用者の需要量の減少を背景とした有収水量の減少から55,886千円減少していることを要因に総額では58,940千円(2.6%)減少しています。
- 営業外収益は、地方公営企業会計基準の改正により長期前受金として負債計上した補助金等の減価償却見合い分331,436千円収益化したことを要因に319,656千円増加しています。
- 特別利益は、減圧弁損傷に対する故障保険金3,479千円と地方公営企業会計基準の改正により期首で設定した貸倒引当金から不納欠損額を取崩し、未収金から算出した貸倒見込額と残高を比較した余剰分として貸倒引当金戻入13,574千円の計上があります。

(2) 水道事業費用について

- 費用合計は、前年度と比較して566,567千円(25.7%)増加しています。
- 営業費用は、60,400千円(3.1%)増加しています。
- 量水器費で10,283千円、資産減耗費で主として下水道布設工事及び道路改良工事に関連し費用化を要する配水管の除却規模が前年度に比べ少なく8,433千円及び総係費で退職給付費にかかる引当金を取り崩し費用計上がなかったこと等を要因に28,602千円それぞれ減少しています。
- 一方、電気料金値上げ等に伴う動力費及び浄水場施設等の修繕の増加もあり原水及び浄水費で22,288千円、漏水調査業務委託等により配水及び給水費で6,353千円それぞれ増加しています。

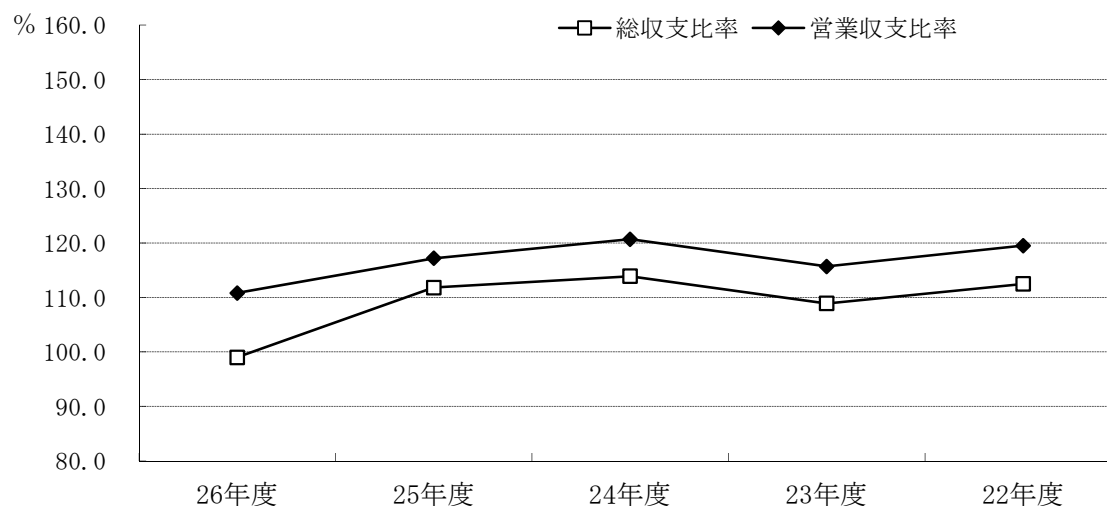
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により補助金等により取得した固定資産の減価償却方法が見直され、補助金等分の固定資産も減価償却するようになったことから減価償却費は、76,909千円大幅な増加となりました。
- ・ 営業外費用は、企業債利息の減少が主な要因として23,282千円（9.8%）減少しています。
- ・ 特別損失は、地方公営企業会計基準の改正により退職給付引当金繰入407,177千円、賞与引当金繰入23,728千円、法定福利費引当金繰入4,019千円及び貸倒引当金繰入91,468千円の計上と減圧弁損傷に対する補償金3,523千円の計上もあり529,915千円となっています。

(3) 当年度純損失について

- ・ 地方公営企業会計基準の改正による特別損失の計上もあり、当年度は純損失28,787千円を計上しています。特別損失のうち退職給付引当金は、水道事業会計に従事する職員に退職手当の要支給額に相当する金額の計上が義務化されたことが要因となっています。
- ・ 当年度未処分利益剰余金5,775,606千円は、全額を自己資本金へ組入れることとしています。

(4) 損益に関する比率について

- ・ 損益に関する「総収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



(単位：千円・%)

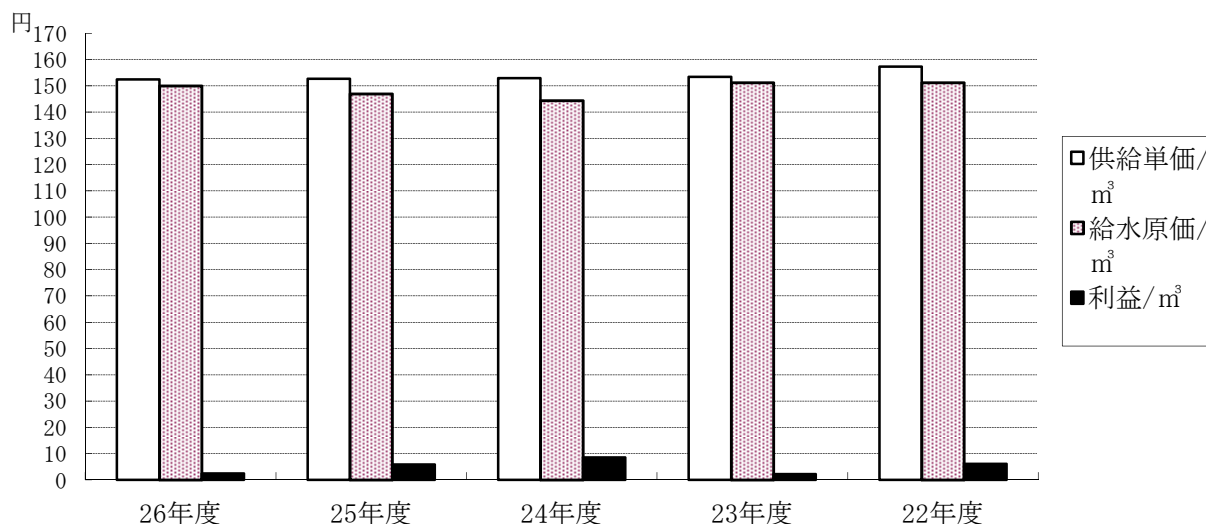
区 分	年 度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度
総 収 益 A		2,738,627	2,460,859	2,473,465	2,537,484	2,605,689
営業収益 B		2,240,014	2,298,954	2,305,166	2,348,141	2,401,986
うち水道料金		2,229,515	2,285,401	2,296,107	2,331,213	2,385,070
(総収益中の構成比 %)		(81.4)	(92.9)	(92.8)	(91.9)	(91.5)
うち受託工事収益 C		2,344	3,641	355	6,214	6,659
営業外収益		481,561	161,905	168,299	189,343	203,703
うち他会計補助金		37,477	37,263	59,507	71,552	70,753
(総収益中の構成比 %)		(1.4)	(1.5)	(2.4)	(2.8)	(2.7)
特別利益		17,053	—	—	—	—
総 費 用 D		2,767,414	2,200,847	2,172,082	2,330,718	2,315,838
営業費用 E		2,022,079	1,961,679	1,911,046	2,057,770	2,027,372
うち受託工事費用 F		2,616	2,486	2,147	33,518	23,150
うち減価償却費		1,021,309	944,400	970,144	958,656	978,176
(総費用中の構成比 %)		(36.9)	(42.9)	(44.7)	(41.1)	(42.2)
営業外費用		215,421	238,703	261,036	272,868	288,258
うち企業債利息		207,693	221,826	235,581	247,400	257,572
(総費用中の構成比 %)		(7.5)	(10.1)	(10.8)	(10.6)	(11.1)
特別損失		529,915	465	—	79	208
総収支比率 A/D		99.0	111.8	113.9	108.9	112.5
営業収支比率 (B-C) / (E-F)		110.8	117.2	120.7	115.7	119.5

※ 「総収支比率」は事業全体の収支の均衡を、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、当該比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

- ・ 総収支比率は、地方公営企業会計基準の改正等による特別損失の計上もあり前年度より12.8ポイント低下し100%を下回る水準となりました。
- ・ 営業収支比率は、収益の中心となる水道料金においても明らかな減収傾向が見られることから前年度より6.4ポイント低下していますが、100%を上回る良好な水準を維持しています。

(5) 供給単価及び給水原価について

- ・ 有収水量1立方メートル当たりの供給単価、給水原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位: 円)

項目	算式	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
供給単価 (A)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	152.4	152.7	152.9	153.4	157.3
給水原価 (B)	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$	150.0	146.9	144.4	151.2	151.2
1 m³当たりの差	(A) - (B)	2.4	5.8	8.5	2.2	6.1

※ 「供給単価」は、水道料金対象水量1立方メートル当たりにつき、どれだけ水道料金収入を得ているかを、「給水原価」は、水道料金対象水量1立方メートルを作るに当たり、どれだけ費用がかかっているかを示しています。

- ・ 収益、費用の動向を反映し、前年度に比べ供給単価は減少(△0.3円)する一方で、給水原価は増加(+3.1円)しています。
- ・ この結果、前年度と比べ水道料金対象水量1m³当たりの利益は3.4円減小し、2.4円となっています。

5 財政状態

- ・ 「平成26年度水道事業比較貸借対照表」は、32、33ページの表に示すとおりです。
- ・ 資産合計及び負債・資本合計ともに826,465千円減少し、29,692,845千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

- ・ 固定資産は、576,408千円(2.2%)減少し26,026,041千円となりました。
- ・ 主に有形固定資産が671,482千円(2.5%)減少していますが、地方公営企業会計基準の改正からみなし償却制度廃止により発生した減価償却累計額740,683千円を一括償却し、有形固定資産を控除したことが要因となっています。

- ・ 投資有価証券は、大阪府公債の購入があり100,000千円増加しています。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、不納欠損などの回収不能見込が高い債権がある場合に評価性引当金としての貸倒引当金を計上することになり、経営破たん又は実質的に経営破たんの状態にある債権である破産更生債権（現年度及び過年度の水道休止中等の未収金）として23,247千円の計上があり、貸倒引当金が同額計上されています。

イ 流動資産

- ・ 流動資産は、250,059千円（6.4%）減少し、3,666,803千円となりました。
- ・ 現金及び預金は、本業の業務活動は概ね良好であり建設改良に係る投資を実施しながら、企業債の償還もあることから176,826千円減少しています。
- ・ 一般債権（現年度の水道開栓中等の未収金）及び貸倒懸念債権（過年度の水道開栓中等の未収金）の位置づけによる貸倒引当金が営業未収金に45,756千円計上されています。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

- ・ 固定負債は、前年度に比べ8,021,066千円増加し8,616,127千円となりました。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、借入資本金に計上されていた1年を超えて返済期限が到来する建設改良等企業債7,671,862千円が固定負債に振り替えられたことが要因です。
- ・ 引当金は、修繕引当金の取り崩しが58,783千円ありましたが退職給付引当金407,987千円の増加により総額で349,204千円増加しています。

イ 流動負債

- ・ 流動負債は、前年度に比べ659,460千円増加し937,634千円となりました。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、借入資本金に計上されていた1年以内に返済期限が到来する建設改良等企業債551,337千円が流動負債に振り替えられたことが要因です。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、翌事業年度の夏季に支払われる賞与（夏季一時金）のうち、当事業年度に期間相当分を賞与引当金23,918千円と賞与に係る法定福利費引当金4,056千円を加えた合計27,974千円を引当金に計上され皆増となっています。

ウ 繰延収益

- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、資本剰余金として整理されている受贈財産評価額、国庫（県）補助金、他会計負担金の一部及び他会計補助金、工事負担金、その他資本的収入の全額は償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等として14,589,740千円を「長期前受金」に振り替え、期中に発生した一般会計からの補助金等を加え、長期前受金収益化累計額6,610,419千円を控除した8,198,950千円を繰延収益としています。

エ 資本金

- ・ 資本金は、8,631,796千円（58.4%）減少し、6,161,340千円となりました。
- ・ 自己資本金は、変動がありません。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、借入資本金に計上されていた全額が返済期限に応じ固定負債、流動負債に振り替えられました。

オ 剰余金

- ・ 剰余金は、9,074,146千円（61.1%）減少し、5,778,793千円となりました。
- ・ 資本剰余金は、地方公営企業会計基準の改正により受贈財産評価額、国庫（県）補助金、他会計負担金の一部及び他会計補助金、工事負担金、その他資本的収入の全額について償却資産の取得又は改良に伴う交付分を長期前受金に振り替えたため、14,589,740千円減少し3,187千円となりました。
- ・ 利益剰余金は、地方公営企業会計基準の改正により生じた未処分利益剰余金の計上もあったことから5,515,594千円増加し5,775,606千円となりました。

6 キャッシュ・フロー計算書

- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられました。キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となりました。
- ・ 本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、キャッシュ・フローの良好な状況にあると考えられます。

科 目	(単位：千円) 金 額	
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損益	△ 28,787	
減価償却費	1,021,309	
長期前受金戻入額	△ 331,436	
支払利息及び企業債取扱諸費	207,693	
受取利息及び配当金	△ 5,415	
固定資産除却費	5,074	
未収金の増減額	8,558	
未払金の増減額	△ 11,676	
たな卸資産の増減額	△ 665	
貸倒引当金の増減額	69,003	
その他引当金の増減額	377,178	
破産更生債権の増減額	23,247	
預り金の増減額	3,396	
小計	<u>1,337,480</u>	
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 207,693	
受取利息及び配当金	5,415	
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,135,202</u>	(プラス)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,060,539	
未収金の増減額	△ 54,937	
未払金の増減額	88,430	
国庫補助金等による収入	223,616	
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 903,430</u>	(マイナス)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	121,400	
企業債の償還による支出	△ 529,997	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 408,597</u>	(マイナス)
資金の増減額	<u>△ 176,825</u>	
資金の期首残高	3,532,922	
資金の期末残高	<u><u>3,356,097</u></u>	

7 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要について

- 水道事業と付帯事業として小水力発電事業を運営していることから「上田市水道事業」と「小水力発電事業」の二つの報告セグメントがあります。

事業区分	事業の内容
水道事業	3 上水道事業、4 簡易水道事業
小水力発電事業	染屋浄水場小水力発電事業

(2) セグメントの資産について

- セグメントの資産内訳 (単位：千円)

水道事業	小水力発電事業	小計	共通	合計
29,459,445	173,273	29,632,718	60,127	29,692,845

8 水道料金の収入状況

- 水道料金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

水道料金収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成26年度					平成25年度		収入未済額 前年度比	平成24年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	2,397,093 (2,221,636)	2,179,620		217,473 (42,016)	90.9 (98.1)	230,721 (59,186)	90.4 (97.3)	94.3 (71.0)	225,576 (50,755)
滞納繰越分	285,178	217,795	14,840	52,543	76.4	55,810	75.1	94.1	60,696
合計	2,682,271 (2,506,814)	2,397,415	14,840	270,016 (94,559)	89.4 (95.6)	286,531 (114,996)	88.8 (94.8)	94.2 (82.2)	286,545 (111,724)

(注)

表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(平成26年度は175,457千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

- 現年度分及び滞納繰越分を合計した総額において、実質的な滞納相当額(カッコ内の数値)の減少と収入率の向上が見られます。

平成26年度 水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		26 年 度		25 年 度		対前年比較増減		24 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
収	営業収益	2,240,014	81.8	2,298,954	93.4	△ 58,940	△ 2.6	2,305,166	93.2
	給水収益	2,229,515	81.4	2,285,401	92.9	△ 55,886	△ 2.4	2,296,107	92.8
	受託工事収益	2,344	0.1	3,641	0.1	△ 1,297	△ 35.6	355	0.0
	その他営業収益	8,155	0.3	9,912	0.4	△ 1,757	△ 17.7	8,704	0.4
益	営業外収益	481,561	17.6	161,905	6.6	319,656	197.4	168,299	6.8
	受取利息及び配当金	5,415	0.2	4,612	0.2	803	17.4	3,321	0.1
	加 入 金	30,314	1.1	33,916	1.4	△ 3,602	△ 10.6	29,314	1.2
	他会計補助金	37,477	1.4	37,263	1.5	214	0.6	59,507	2.4
	★長期前受金戻入	331,436	12.1	—	—	331,436	皆増	—	—
	雑 収 益	76,919	2.8	86,114	3.5	△ 9,195	△ 10.7	76,157	3.1
	特別利益	17,053	0.6	—	—	17,053	皆増	—	—
	★その他特別利益	17,053	0.6	—	—	17,053	皆増	—	—
収益合計 A		2,738,627	100.0	2,460,859	100.0	277,768	11.3	2,473,465	100.0
費	営業費用	2,022,079	73.1	1,961,679	89.1	60,400	3.1	1,911,046	88.0
	原水及び浄水費	320,653	11.6	298,365	13.6	22,288	7.5	263,650	12.1
	配水及び給水費	128,989	4.7	122,636	5.6	6,353	5.2	118,066	5.4
	量水器費	54,767	2.0	65,050	2.9	△ 10,283	△ 15.8	36,275	1.7
	受託工事費	2,616	0.1	2,486	0.1	130	5.2	2,147	0.1
	営業費用	63,101	2.3	61,653	2.8	1,448	2.3	60,193	2.8
	総 係 費	424,979	15.3	453,581	20.6	△ 28,602	△ 6.3	441,965	20.4
	★減価償却費	1,021,309	36.9	944,400	42.9	76,909	8.1	970,114	44.7
	資産減耗費	5,074	0.2	13,507	0.6	△ 8,433	△ 62.4	17,672	0.8
	その他営業費用	590	0.0	—	—	590	皆増	963	0.0
	営業外費用	215,421	7.8	238,703	10.9	△ 23,282	△ 9.8	261,036	12.0
支払利息及び企業債取扱諸費	207,693	7.5	221,826	10.1	△ 14,133	△ 6.4	235,581	10.8	
雑 支 出	7,727	0.3	16,876	0.8	△ 9,149	△ 54.2	25,455	1.2	
特別損失	529,915	19.1	465	0.0	529,450	113,860.2	—	—	
★その他特別損失	529,915	19.1	—	—	529,915	皆増	—	—	
災害復旧費	—	—	465	0.0	△ 465	皆減	—	—	
費用合計 B		2,767,414	100.0	2,200,847	100.0	566,567	25.7	2,172,082	100.0
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		△ 28,787		260,012		△ 288,799		301,383	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0		0		0		0	
★その他未処分利益 剰余金変動額		5,804,393		—		5,804,393		—	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)		5,775,606		260,012		5,515,594		301,383	

(注)

平成25年度未処分利益剰余金260,012千円は、全額を減債積立金に繰入れ後、資本的収支の不足額を補てんする財源（4条補てん財源）に充てられました。

- ★印は、地方公営企業会計基準の改正により影響のある勘定科目です。

平成 26 年 度 水 道 事 業

【 借 方 (資 産) 】

区 分 科 目	26年度		25年度		比較増減		24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
1 固 定 資 産	26,026,041	87.7	26,602,449	87.2	△ 576,408	△ 2.2	26,832,238	88.0
(1)有形固定資産	25,793,651	86.9	26,465,133	86.7	△ 671,482	△ 2.5	26,689,997	87.5
イ 土 地	754,426	2.5	754,184	2.5	242	0.0	752,738	2.5
ロ 立 木	2,002	0.0	2,002	0.0	0	0.0	2,002	0.0
ハ 建 物	429,603	1.4	452,060	1.5	△ 22,457	△ 5.0	472,285	1.5
ニ 構 築 物	23,063,522	77.7	24,024,148	78.7	△ 960,626	△ 4.0	24,318,419	79.7
ホ 機 械 及 び 装 置	1,410,836	4.8	1,091,333	3.6	319,503	29.3	1,062,270	3.5
ヘ 車 両 運 搬 具	40,392	0.1	37,143	0.1	3,249	8.7	21,436	0.1
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	45,756	0.2	50,458	0.1	△ 4,702	△ 9.3	34,562	0.1
チ 建 設 仮 勘 定	47,113	0.2	53,804	0.2	△ 6,691	△ 12.4	26,286	0.1
(2)無形固定資産	132,376	0.5	137,301	0.5	△ 4,925	△ 3.6	142,226	0.5
イ 電 話 加 入 権	1,252	0.0	1,252	0.0	0	0.0	1,252	0.0
ロ 施 設 利 用 権	130,116	0.5	134,964	0.5	△ 4,848	△ 3.6	139,811	0.5
ハ 水 利 権	1,008	0.0	1,085	0.0	△ 77	△ 7.1	1,163	0.0
(3)投資その他の資産	100,015	0.3	15	0.0	100,000	666,666.7	15	0.0
イ 投 資 有 価 証 券	100,015	0.3	15	0.0	100,000	666,666.7	15	0.0
★ ロ 破 産 更 生 債 権	23,247	0.1	—	—	23,247	皆増	—	—
★ 貸 倒 引 当 金	△ 23,247	△ 0.1	—	—	△ 23,247	皆増	—	—
2 流 動 資 産	3,666,803	12.3	3,916,862	12.8	△ 250,059	△ 6.4	3,669,344	12.0
(1)現金及び預金	3,356,097	11.3	3,532,923	11.6	△ 176,826	△ 5.0	3,281,132	10.8
イ 現 金	111	0.0	111	0.0	0	0.0	111	0.0
ロ 預 金	3,355,986	11.3	3,532,812	11.6	△ 176,826	△ 5.0	3,281,021	10.8
(2)未 収 金	268,909	0.9	314,780	1.0	△ 45,871	△ 14.6	322,703	1.0
イ 営 業 未 収 金	247,419	0.8	286,531	0.9	△ 39,112	△ 13.7	286,545	0.9
★ 貸 倒 引 当 金	△ 45,756	△ 0.1	—	—	△ 45,756	皆増	—	—
ロ 営 業 外 未 収 金	1,240	0.0	17,180	0.1	△ 15,940	△ 92.8	4,516	0.0
ハ その他未収金	66,006	0.2	11,068	0.0	54,938	496.4	31,641	0.1
(3)貯 蔵 品	17,065	0.0	16,401	0.0	664	4.0	15,541	0.0
イ 原 材 料	14,761	0.0	12,763	0.0	1,998	15.7	9,160	0.0
ロ 量 水 器	2,305	0.0	3,638	0.0	△ 1,333	△ 36.6	6,381	0.0
(4)前 払 金	24,732	0.1	52,759	0.2	△ 28,027	△ 53.1	49,969	0.2
資 産 合 計	29,692,845	100.0	30,519,310	100.0	△ 826,465	△ 2.7	30,501,582	100.0

比較貸借対照表

(単位：千円・%)

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

科 目	26年度		25年度		比較増減		24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
3 固定負債	8,616,127	29.0	595,061	2.0	8,021,066	1347.9	592,525	2.0
★ (1) 企業債	7,671,862	25.8	—	—	7,671,862	皆増	—	—
★ イ 建設改良等企業債	7,671,862	25.8	—	—	7,671,862	皆増	—	—
(2) 引当金	944,265	3.2	595,061	2.0	349,204	58.7	592,525	2.0
イ 修繕引当金	387,071	1.3	445,854	1.5	△ 58,783	△ 13.2	446,894	1.5
★ ロ 退職給付引当金	557,194	1.9	149,207	0.5	407,987	273.4	145,631	0.5
4 流動負債	937,634	3.2	278,174	0.9	659,460	237.1	189,257	0.6
★ (1) 企業債	551,337	1.9	—	—	551,337	皆増	—	—
★ イ 建設改良等企業債	551,337	1.9	—	—	551,337	皆増	—	—
(2) 未払金	353,775	1.2	277,022	0.9	76,753	27.7	188,027	0.6
イ 営業未払金	90,407	0.3	101,352	0.3	△ 10,945	△ 10.8	69,756	0.2
ロ 営業外未払金	13,282	0.0	14,014	0.1	△ 732	△ 5.2	32,627	0.1
ハ その他未払金	250,086	0.9	161,656	0.5	88,430	54.7	85,644	0.3
★ (3) 引当金	27,974	0.1	—	—	27,974	皆増	—	—
★ イ 賞与引当金	23,918	0.1	—	—	23,918	皆増	—	—
★ ロ 法定福利費引当金	4,056	0.0	—	—	4,056	皆増	—	—
(4) その他流動負債	4,549	0.0	1,153	0.0	3,396	294.5	1,229	0.0
イ 預り金	4,549	0.0	1,153	0.0	3,396	294.5	1,229	0.0
★ 5 繰延収益	8,198,950	27.6	—	—	8,198,950	皆増	—	—
★ (1) 長期前受金	14,809,369	49.9	—	—	14,809,369	皆増	—	—
★ (2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,610,419	△ 22.3	—	—	△ 6,610,419	皆増	—	—
(負債合計)	17,752,711	59.8	873,235	2.9	16,879,476	1933.0	781,781	2.6
6 資本金	6,161,340	20.7	14,793,136	48.5	△ 8,631,796	△ 58.4	27,908,178	91.5
(1) 自己資本金	6,161,340	20.7	6,161,340	20.2	0	0.0	18,787,153	61.6
イ 引継資本金	4,553,408	15.3	4,553,408	14.9	0	0.0	17,491,499	57.3
ロ 繰入資本金	71,433	0.2	71,433	0.2	0	0.0	60,538	0.2
ハ 組入資本金	1,536,500	5.2	1,536,500	5.1	0	0.0	1,235,117	4.1
★ (2) 借入資本金	—	—	8,631,795	28.3	△ 8,631,795	皆減	9,121,025	29.9
★ イ 企業債	—	—	8,631,795	28.3	△ 8,631,795	皆減	9,121,025	29.9
7 剰余金	5,778,793	19.5	14,852,939	48.6	△ 9,074,146	△ 61.1	1,811,622	5.9
★ (1) 資本剰余金	3,187	0.0	14,592,927	47.8	△ 14,589,740	△ 100.0	1,510,239	4.9
★ イ 受贈財産評価額	148	0.0	215,172	0.7	△ 215,024	△ 99.9	202,051	0.7
★ ロ 国庫(県)補助金	1,468	0.0	1,722,336	5.6	△ 1,720,868	△ 99.9	160,704	0.5
★ ハ 他会計補助金	—	—	1,256,565	4.1	△ 1,256,565	皆減	533,381	1.7
★ ニ 工事負担金	—	—	5,691,815	18.7	△ 5,691,815	皆減	458,506	1.5
★ ホ 他会計負担金	1,572	0.0	276,183	0.9	△ 274,611	△ 99.4	155,406	0.5
★ ヘ その他資本的収入	—	—	5,430,856	17.8	△ 5,430,856	皆減	191	0.0
★ (2) 利益剰余金	5,775,606	19.5	260,012	0.8	5,515,594	2121.3	301,383	1.0
★ イ { 当年度未処分利益剰余金	5,775,606	19.5	260,012	0.8	5,515,594	2121.3	301,383	1.0
{ 当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち前年度繰越利益剰余金)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)	(0)	(0.0)
(うち当年度純利益)	(-)	(-)	(260,012)	(0.8)	(△ 260,012)	皆減	(301,383)	(1.0)
(うち当年度純損失)	(28,787)	(0.1)	(-)	(-)	(28,787)	皆増	(-)	(-)
(資本合計)	11,940,134	40.2	29,646,075	97.1	△ 17,705,941	△ 59.7	29,719,801	97.4
負債・資本合計	29,692,845	100.0	30,519,310	100.0	△ 826,465	△ 2.7	30,501,582	100.0

・ ★印は、地方公営企業会計基準の改正により影響のある勘定科目です。

水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経営成績	営業収益	2,240,014	2,298,954	2,305,166	2,348,141	2,401,986
	営業利益(△損失)	217,935	337,275	394,120	290,371	374,614
	経常利益(△損失)	484,075	260,477	301,383	206,845	290,059
	当年度純利益(△損失)	△ 28,787	260,012	301,383	206,766	289,850
財政状況	資産合計	29,692,845	30,519,310	30,501,582	30,524,833	30,567,179
	資本金	6,161,340	6,161,340	18,787,153	18,576,413	18,286,563
	自己資本	20,139,083	21,014,280	20,598,776	20,145,016	19,781,879
	自己資本構成比率	67.8%	68.9%	67.5%	66.0%	64.7%
	1年超滞納未収金	52,543	55,810	60,969	74,242	93,635
	不納欠損額	14,840	15,179	18,671	19,252	27,904
	企業債期末残高	8,223,199	8,631,795	9,121,025	9,619,293	10,011,015
	企業債利息	207,693	221,826	235,581	247,400	257,572
建設改良費	1,162,865	758,246	373,519	624,968	574,804	
一般会計繰入金	108,439	110,454	141,390	156,037	154,675	
職員数(人)	54	55	55	56	56	

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
 2 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
 3 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に受入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
基準内の繰入額	107,570	109,498	127,067	140,820	139,358
基準外の繰入額	869	956	14,323	15,217	15,317
合計	108,439	110,454	141,390	156,037	154,675
うち収益的収入	37,477	37,263	59,507	71,552	70,753
うち資本的収入	70,962	73,191	81,883	84,485	83,922

- (注) 1 各数値は「地方財政状況調査」(総務省)の結果に基づくものです。
 2 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰入れられたものです。

上田市公共下水道事業会計

1 審査意見

- ・ 地方公営企業の経営実態をよりの確に把握するため、地方公営企業会計制度が46年ぶりに改正され、新会計基準を適用した初めての決算となりました。主に「借入資本金」の負債計上、「補助金等により取得した固定資産の償却制度等」の改正、「引当金」の計上、「キャッシュ・フロー計算書」の作成等があり民間の企業会計基準に準じたものとなりました。
- ・ 当年度の純利益は、363百万円計上し前年度（純利益321百万円）に比べて41百万円増加しています。主な要因は、前年度に比べ収益面で下水道使用料14百万円、他会計補助金25百万円の減少がそれぞれあるものの、費用面で管渠費、ポンプ場費、処理場費及び企業債利息を合わせた114百万円の縮減などによるものです。

当年度未処分利益剰余金は、4,151百万円となり前年度（利益剰余金321百万円）に比べ3,830百万円増加しています。増加の主な要因は、新会計基準を適用し「補助金等により取得した固定資産の償却制度等」の改正による一括振替等で発生した未処分利益剰余金3,788百万円の皆増及び当年度純利益41百万円の増加によるものです。

- ・ 一般会計からの繰入金は、経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため総務省が示す「基準内」とそれ以外の「基準外」に分けられます。（P46参照）

一般会計からの繰入金の総額は、2,595百万円となっており前年度に比べ43百万円減小し内訳を見ると「基準内」で12百万円増加した一方、「基準外」では55百万円減小しています。繰入金の総額は減小傾向にありますが、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら改めて一般会計の負担を明確にする基準の策定が必要と考えます。

2 業務実績

- ・ 水洗化の状況、普及率等は次表のとおりです。

公共下水道事業 業務実績比較表

区 分	年 度		対前年比較増減		平成24年度
	平成26年度	平成25年度	増減	増減率 (%)	
処理区域内人口 A	126,325 人	127,297 人	△ 972 人	△ 0.8	127,402 人
利用可能人口 B	125,793 人	126,144 人	△ 351 人	△ 0.3	126,360 人
利用人口 C	113,760 人	113,109 人	651 人	0.6	112,600 人
対象区域内普及率 B/A	99.6 %	99.1 %	0.5 ポイント	0.5	99.2 %
処理区域内水洗化率 C/B	90.4 %	89.7 %	0.7 ポイント	0.8	89.1 %
処理水量 D	14,711,303 m ³	14,782,025 m ³	△ 70,722 m ³	△ 0.5	14,526,256 m ³
有収水量 E	12,614,270 m ³	12,742,963 m ³	△ 128,693 m ³	△ 1.0	12,675,944 m ³
有収率 E/D	85.7 %	86.2 %	△ 0.5 ポイント	△ 0.6	87.3 %

（注）人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

（消費税込み 単位：千円・%）

区 分	平成26年度				平成25年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成24年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A			
下水道事業収益	6,390,711	6,455,869	65,158	101.0	4,826,569	1,629,300	4,868,995
営業収益	2,525,277	2,536,614	11,337	100.4	2,492,208	44,406	2,474,673
営業外収益	3,865,434	3,865,238	△ 196	100.0	2,334,361	1,530,877	2,394,322
特別利益	0	54,017	54,017	皆増	—	54,017	—

収益的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成24年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A			
下水道事業費用	6,314,071	6,097,044	217,027	96.6	4,502,422	1,594,622	4,687,790
営業費用	4,683,967	4,521,158	162,809	96.5	3,195,830	1,325,328	3,296,996
営業外費用	1,302,335	1,267,118	35,217	97.3	1,306,592	△ 39,474	1,390,793
特別損失	308,769	308,769	0	100.0	—	308,769	—
予備費	19,000	0	19,000	0.0	0	0	0

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成24年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A			
資本的収入	842,944	652,183	△ 190,761	77.4	694,552	△ 42,369	1,505,855
企業債	382,700	201,600	△ 181,100	52.7	194,300	7,300	555,400
国庫補助金	69,318	28,828	△ 40,490	41.6	69,561	△ 40,733	537,685
受益者負担金	40,753	88,868	48,115	218.1	89,781	△ 913	93,036
工事負担金	44,000	26,715	△ 17,285	60.7	16,652	10,063	18,897
他会計補助金	306,172	306,172	0	100.0	324,259	△ 18,087	290,609
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	—	0	10,227

※ 「決算額 B」欄には、翌年度へ繰越された支出の財源として既に収入された金額が含まれています。(「受益者負担金」で28,930千円)

※ 「B-A」欄には、支出の翌年度繰越に伴い未収入となっている金額が含まれています。(「企業債」で38,600千円、「国庫補助金」で30,090千円)

資本的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成24年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A			
資本的支出	3,611,676	3,331,818	279,858	92.3	3,306,651	25,167	4,048,687
建設改良費	657,520	391,197	266,323	59.5	469,242	△ 78,045	1,345,082
企業債償還金	2,934,945	2,934,943	2	100.0	2,837,036	97,907	2,703,605
補助金返還金	5,611	5,594	17	99.7	0	5,594	—
受益者負担金返還金	3,600	83	3,517	2.3	373	△ 290	0
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	0

※ 「A-B」欄には、翌年度繰越額が含まれています。(「建設改良費」で97,620千円)

※ 資本的収入額(翌年度繰越額に係る財源充当額28,930千円を除く)が資本的支出額に不足する額2,708,565千円は、繰越工事資金31,383千円、減債積立金321,722千円及び過年度分損益勘定留保資金2,355,460千円で補てんされています。

4 経営成績

- 「平成26年度公共下水道事業比較損益計算書」は、43ページの表に示すとおりです。

(1) 下水道事業収益について

- 収益合計は、前年度と比較して1,570,784千円(33.4%)増加しています。
- 営業収益は、主となる下水道使用料が有収水量の減少から14,986千円減少していることを要因に総額では14,319千円(0.6%)減少しています。
- 営業外収益は、前年度に比べ1,531,085千円(65.6%)増加しています。
- 一般会計から繰入金対象としている企業債利息の減少に伴う他会計補助金の減少25,205千円がある一方、地方公営企業会計基準の改正により長期前受金として負債計上した補助金等の減価却見合い分1,566,948千円を収益化したことが増加の要因となっています。

- ・ 特別利益は、地方公営企業会計基準の改正により期首で設定した貸倒引当金から不納欠損額を取崩し、未収金から算出した貸倒見込額と残高を比較した積過ぎ分を貸倒引当金戻入として54,017千円計上しています。

(2) 下水道事業費用について

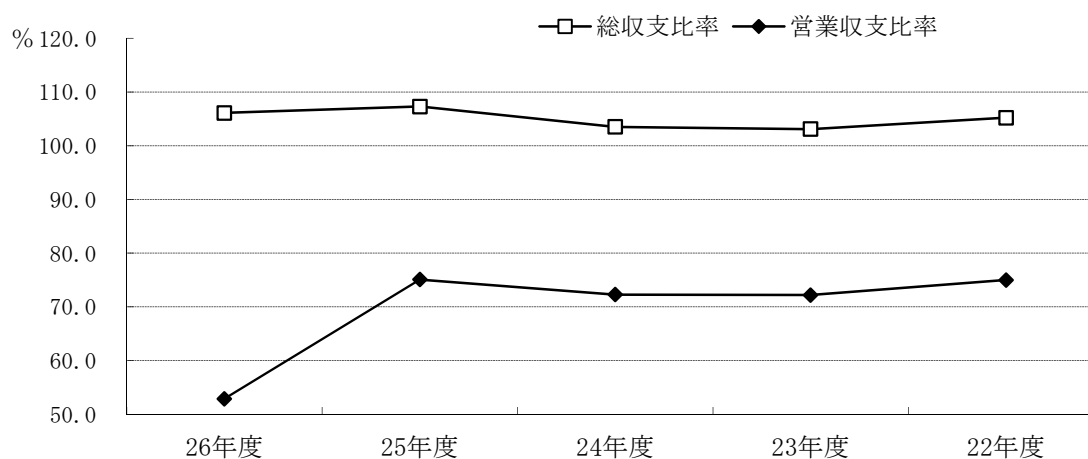
- ・ 費用合計は、前年度と比較して1,529,157千円（34.9%）増加しています。
- ・ 営業費用は、1,296,686千円（41.0%）増加しています。
- ・ 管渠費で22,463千円、ポンプ場費で11,081千円、処理場費で電気料金の値上げによる動力費の増加がある一方、修繕引当金の取り崩しによる修繕費の減小が大きく15,573千円、それぞれ減少しています。
- ・ 資産減耗費は、終末処理場等における構造物や機械及び装置の費用化を要する除却が49,937千円ありました。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により補助金等により取得した固定資産の減価償却方法が見直され、補助金等分の固定資産も減価償却するようになったことから減価償却費は、1,294,075千円大幅に増加しました。
- ・ 営業外費用は、企業債利息の減少が主な要因として76,298千円（6.2%）減少しています。
- ・ 特別損失は、地方公営企業会計基準の改正により退職給付引当金繰入78,681千円、賞与引当金繰入6,245千円、法定福利費引当金繰入1,052千円及び貸倒引当金繰入222,791千円の計上もあり、308,769千円皆増となっています。

(3) 当年度純利益について

- ・ 地方公営企業会計基準の改正による特別利益及び特別損失等の計上もありましたが、使用料収入の減小が微減にどどまり、管渠費、ポンプ場費、処理場費及び企業債の支払利息が減ったことなどから当年度純利益363,349千円が計上されています。
- ・ 当年度未処分利益剰余金4,151,754千円は、当年度純利益相当分363,349千円を減債積立金に積立て、残額の3,788,405千円は自己資本金に組入れることとされています。

(4) 損益に関する比率について

- ・ 損益に関する「総収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



(単位：千円・%)

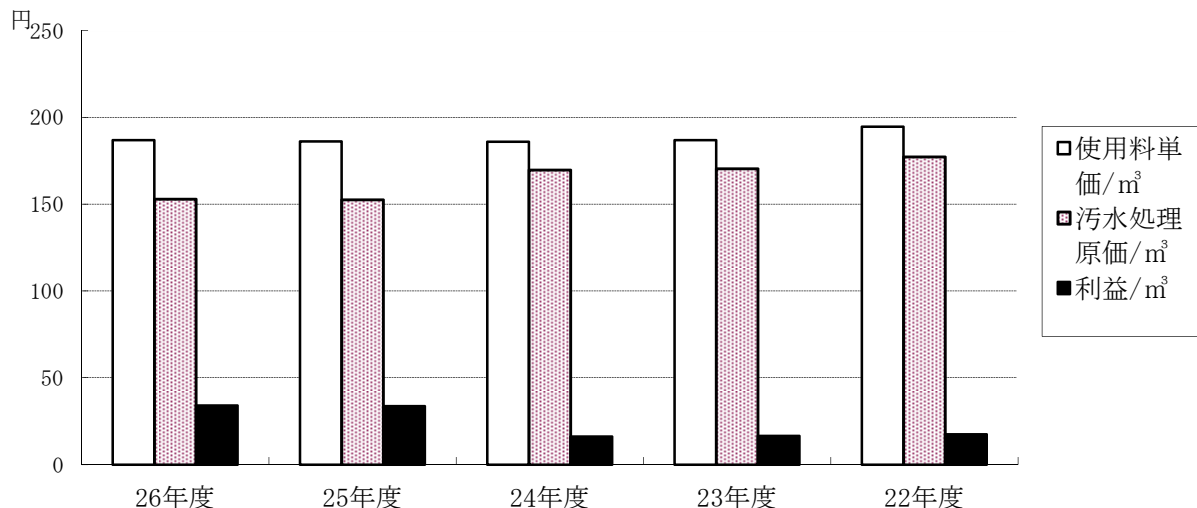
区 分	年 度				
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
総 収 益 A	6,279,174	4,708,390	4,748,214	4,753,825	4,868,891
営業収益 B	2,359,260	2,373,579	2,356,859	2,357,874	2,422,080
うち下水道使用料 (総収益中の構成比 %)	2,357,594 (37.5)	2,372,580 (50.4)	2,356,274 (49.6)	2,357,035 (49.6)	2,421,041 (49.7)
うち受託工事収益 C	—	—	—	—	—
営業外収益	3,865,896	2,334,811	2,391,355	2,395,952	2,424,683
うち他会計補助金 (総収益中の構成比 %)	2,289,104 (36.5)	2,314,309 (49.2)	2,369,341 (49.9)	2,385,323 (50.2)	2,408,478 (49.5)
特別利益	54,017	—	—	—	22,128
総 費 用 D	5,915,825	4,386,668	4,587,121	4,608,857	4,628,063
営業費用 E	4,456,176	3,159,490	3,261,747	3,264,947	3,228,638
うち受託工事費用 F	—	—	—	—	—
うち減価償却費 (総費用中の構成比 %)	3,493,538 (59.1)	2,199,463 (50.1)	2,216,216 (48.3)	2,211,473 (48.0)	2,217,794 (47.9)
営業外費用	1,150,880	1,227,178	1,325,374	1,343,897	1,399,375
うち企業債利息 (総費用中の構成比 %)	1,142,978 (19.3)	1,208,183 (27.5)	1,266,738 (27.6)	1,317,263 (28.6)	1,367,403 (29.5)
特別損失	308,769	—	—	13	50
総収支比率 A/D	106.1	107.3	103.5	103.1	105.2
営業収支比率 (B-C) / (E-F)	52.9	75.1	72.3	72.2	75.0

※ 「総収支比率」は事業全体の収支の均衡を、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、当該比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

- ・ 総収支比率は100%を超える水準が維持され黒字が続いていますが、営業収支比率では前年度より22.2ポイント低下し52.9%になりました。営業費用で多くの割合を占める減価償却費が地方公営企業会計基準の改正により大幅に増加していることが要因となっています。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

- ・ 有収水量1立方メートル当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項 目	算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
使用料単価 (A)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	186.9	186.2	185.9	186.9	194.7
汚水処理原価 (B)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	152.9	152.5	169.7	170.4	177.2
1 m³当たりの差	(A) - (B)	34.0	33.7	16.2	16.5	17.5

- ・ 有収水量の減少幅が下水道使用料の減少幅を上回ったことから使用料単価は増加（+0.7円）し、汚水処理原価では減価償却費の増加を要因に（+0.4円）増加しています。
- ・ この結果、前年度と比べ下水道使用料対象水量1m³当たりの利益は0.3円増加し34.0円となっています。

5 財政状態

- ・ 「平成26年度公共下水道事業比較貸借対照表」は、44、45ページの表に示すとおりです。
- ・ 資産合計及び負債・資本合計ともに15,243,458千円減少し、99,229,714千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

- ・ 固定資産は、15,061,343千円（13.8%）減少し、94,138,932千円となりました。
- ・ 主に有形固定資産が15,059,493千円（13.8%）減少していますが、地方公営企業会計基準の改正からみなし償却制度廃止により発生した減価償却累計額11,890,337千円を一括償却し、有形固定資産を控除したことが要因となっています。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、不納欠損などの回収不能見込が高い債権がある場合に評価性引当金としての貸倒引当金を計上することになり、経営破たん又は実質的に経営破たんの状態にある債権である破産更生債権（下水道使用料：現年度及び過年度の水道休止中等の未収金、受益者負担金：破産・競売案件の未収金）として50,748千円の計上があり、貸倒引当金が同額計上されています。

イ 流動資産

- ・ 流動資産は、182,116千円（3.5%）減少し5,090,782千円となりました。
- ・ 現金及び預金は、本業の業務活動及び建設改良に係る投資活動は概ね良好ですが、企業債の償還額が大きいことなどから96,022千円減少しています。
- ・ 一般債権（下水道使用料：現年度の水道開栓中等の未収金、受益者負担金：未納率等）及び貸倒懸念債権（下水道使用料：過年度の水道開栓中等の未収金、受益者負担金：5年以上経過債権等）の位置づけによる貸倒引当金が営業未収金に91,736千円計上されています。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

- ・ 固定負債は、前年度に比べ48,730,294千円増加し49,925,365千円となりました。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、借入資本金に計上されていた1年を超えて返済期限が到来する建設改良等企業債48,706,899千円が固定負債に振り替えられたことが要因です。
- ・ 引当金は、修繕引当金の取り崩しが54,890千円ありましたが退職給付引当金78,285千円の増加により23,396千円増加しています。

イ 流動負債

- ・ 流動負債は、前年度に比べ3,112,592千円増加し3,301,735千円となりました。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、借入資本金に計上されていた1年以内に返済期限が到来する建設改良等企業債3,070,203千円が流動負債に振り替えられたことが要因です。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、翌事業年度の夏季に支払われる賞与（夏季一時金）のうち、当事業年度に期間相当分を賞与引当金6,303千円と賞与に係る法定福利費引当金1,067千円を加えた合計7,370千円を引当金に計上され皆増となっています。

ウ 繰延収益

- 地方公営企業会計基準の改正により、資本剰余金として整理されている国庫補助金、受贈財産評価額の一部及び受益者負担金、工事負担金、他会計補助金、その他資本的収入の全額は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等として49,583,542千円を「長期前受金」に振り替え、期中に発生した一般会計からの補助金等を加え、資産の除却分等を減額した後、長期前受金収益化累計額16,616,884千円を控除した33,177,610千円を繰延収益としています。

エ 資本金

- 資本金は、54,510,444千円(86.3%)減少し、8,618,622千円となりました。
- 自己資本金は、変動がありません。
- 地方公営企業会計基準の改正により、借入資本金に計上されていた全額が返済期限に応じ固定負債、流動負債に振り替えられました。

オ 剰余金

- 剰余金は、45,753,510千円(91.6%)減少し、4,206,382千円となりました。
- 資本剰余金は、地方公営企業会計基準の改正により国庫補助金、受贈財産評価額の一部及び受益者負担金、工事負担金、他会計補助金、その他資本的収入の全額について、償却資産の取得又は改良に伴う交付分を長期前受金に振り替えたため、49,583,542千円減少し54,628千円となりました。
- 利益剰余金は、地方公営企業会計基準の改正により生じた未処分利益剰余金の計上と当年度純利益等により3,830,032千円増加し4,151,754千円となりました。

6 キャッシュ・フロー計算書

- 地方公営企業会計基準の改正により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられました。キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金の収入・支出(資金の変動)に関する情報を得ることが可能となりました。
- 本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、キャッシュ・フローの良好な状況にあると考えられます。

科 目	金 額	
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損益	363,349	
減価償却費	3,493,538	
長期前受金戻入額	△ 1,566,948	
支払利息及び企業債取扱諸費	1,142,978	
受取利息及び配当金	△ 6,429	
固定資産除却費	44,260	
未収金の増減額	2,221	
未払金の増減額	39,567	
貸倒引当金の増減額	142,485	
その他引当金の増減額	30,765	
破産更生債権の増減額	16,978	
その他流動負債の増減額	720	
小計	<u>3,703,483</u>	
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,142,978	
受取利息及び配当金	<u>6,430</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,566,935</u>	(プラス)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 338,658	
未収金の増減額	△ 111,165	
未払金の増減額	△ 5,268	
他会計補助金等による収入	<u>525,476</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>70,385</u>	(プラス)

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	201,600
企業債の償還による支出	△ 2,934,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,733,343 (マイナス)
資金の増減額	△ 96,023
資金の期首残高	4,918,979
資金の期末残高	4,822,956

7 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況

- ・ 下水道使用料及び受益者負担金・分担金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

下水道使用料と受益者負担金・分担金の収入状況

① 下水道使用料

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成26年度					平成25年度		収入未済額 前年度比	平成24年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	2,534,947 (2,361,670)	2,308,480		226,467 (53,190)	91.1 (97.7)	225,166 (58,037)	91.0 (97.5)	100.6 (91.6)	224,457 (57,427)
滞納繰越分	293,073	220,744	11,795	60,534	75.3	69,355	71.0	87.3	72,659
合計	2,828,020 (2,654,743)	2,529,224	11,795	287,001 (113,724)	89.4 (95.3)	294,521 (127,392)	88.8 (94.5)	97.4 (89.3)	297,116 (130,086)

(注)

表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(平成26年度は173,277千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

② 受益者負担金・分担金

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成26年度					平成25年度		収入未済額 前年比	平成24年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	93,717	88,868		4,849	94.8	6,145	93.1	78.9	5,039
滞納繰越分	98,480	6,851	19,767	71,862	7.0	92,261	6.1	77.9	103,770
合計	192,197	95,719	19,767	76,711	49.8	98,406	45.4	78.0	108,809

- ・ 下水道使用料、受益者負担金・分担金ともに収入未済額の減少と収入率の向上が見られ、収納状況の数値的改善が認められます。

平成26年度 公共下水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		26 年 度		25 年 度		対前年比較増減		24 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
収	営 業 収 益	2,359,260	37.5	2,373,579	50.4	△ 14,319	△ 0.6	2,356,859	49.6
	下水道使用料	2,357,594	37.5	2,372,580	50.4	△ 14,986	△ 0.6	2,356,274	49.6
	その他営業収益	1,666	0.0	999	0.0	667	66.8	585	0.0
益	営 業 外 収 益	3,865,896	61.6	2,334,811	49.6	1,531,085	65.6	2,391,355	50.4
	受取利息及び配当金	6,430	0.1	7,448	0.2	△ 1,018	△ 13.7	9,039	0.2
	他会計補助金	2,289,104	36.5	2,314,309	49.1	△ 25,205	△ 1.1	2,369,341	49.9
	★長期前受金戻入	1,566,948	25.0	—	—	1,566,948	皆増	—	—
	その他雑収益	3,415	0.0	12,516	0.3	△ 9,101	△ 72.7	12,975	0.3
	国庫(県)補助金	—	—	539	0.0	△ 539	皆減	—	—
	特 別 利 益	54,017	0.9	—	—	54,017	皆増	—	—
	★その他特別利益	54,017	0.9	—	—	54,017	皆増	—	—
収 益 合 計 A		6,279,174	100.0	4,708,390	100.0	1,570,784	33.4	4,748,214	100.0
費	営 業 費 用	4,456,176	75.3	3,159,490	72.0	1,296,686	41.0	3,261,747	71.1
	管 渠 費	100,349	1.7	122,812	2.8	△ 22,463	△ 18.3	107,541	2.3
	ポンプ場費	16,305	0.3	27,386	0.6	△ 11,081	△ 40.5	30,180	0.7
	処理場費	596,557	10.1	612,130	14.0	△ 15,573	△ 2.5	621,154	13.5
	水質規制費	1,718	0.0	1,750	0.0	△ 32	△ 1.8	2,062	0.1
	普及促進費	2,415	0.0	2,258	0.1	157	7.0	1,136	0.0
	業務費	68,824	1.2	65,021	1.5	3,803	5.8	62,405	1.4
	総係費	126,533	2.1	128,671	2.9	△ 2,138	△ 1.7	113,810	2.5
	★減価償却費	3,493,538	59.1	2,199,463	50.1	1,294,075	58.8	2,216,216	48.3
	資産減耗費	49,937	0.8	—	0.0	49,937	皆増	107,242	2.3
用	営 業 外 費 用	1,150,880	19.5	1,227,178	28.0	△ 76,298	△ 6.2	1,325,374	28.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,142,978	19.3	1,208,183	27.6	△ 65,205	△ 5.4	1,266,738	27.6
	その他雑支出	7,902	0.2	18,995	0.4	△ 11,093	△ 58.4	58,636	1.3
	特 別 損 失	308,769	5.2	—	—	308,769	皆増	—	—
	★その他特別損失	308,769	5.2	—	—	308,769	皆増	—	—
費 用 合 計 B		5,915,825	100.0	4,386,668	100.0	1,529,157	34.9	4,587,121	100.0
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		363,349	/	321,722	/	41,627	/	161,093	/
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	/	0	/	0	/	0	/
★その他未処分利益 剰余金変動額		3,788,405	/	—	/	3,788,405	/	—	/
当年度未処分利益剰余金 (F = C + D + E)		4,151,754	/	321,722	/	3,830,032	/	161,093	/

(注)

平成25年度未処分利益剰余金321,722千円は、全額を減債積立金に繰入れ後、資本的収支の不足額を補てんする財源(4条補てん財源)に充てられました。

- ★印は、地方公営企業会計基準の改正により影響のある勘定科目です。

平成 26 年 度 公 共 下 水 道 事 業

【 借 方 (資 産) 】

区 分 科 目	26年度		25年度		比較増減		24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
1 固 定 資 産	94,138,932	94.9	109,200,275	95.4	△ 15,061,343	△ 13.8	110,947,764	94.9
(1)有形固定資産	94,138,931	94.9	109,198,424	95.4	△ 15,059,493	△ 13.8	110,945,826	94.9
イ 土 地	3,542,715	3.6	3,542,715	3.1	0	0.0	3,542,715	3.0
ロ 建 物	5,379,739	5.4	6,746,235	5.9	△ 1,366,496	△ 20.3	6,672,987	5.7
ハ 構 築 物	75,961,201	76.6	82,853,854	72.4	△ 6,892,653	△ 8.3	83,863,345	71.7
ニ 機 械 及 び 装 置	9,152,552	9.2	16,004,553	14.0	△ 6,852,001	△ 42.8	15,267,267	13.1
ホ 車 両 運 搬 具	2,770	0.0	2,031	0.0	739	36.4	2,635	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,300	0.0	35,270	0.0	△ 12,970	△ 36.8	24,995	0.0
ト 建 設 仮 勘 定	77,653	0.1	13,766	0.0	63,887	464.1	1,571,881	1.4
(2)無形固定資産	1	0.0	1,851	0.0	△ 1,850	△ 99.9	1,937	0.0
イ 地 上 権	—	—	86	0.0	△ 86	皆減	171	0.0
ロ 地 役 権	1	0.0	1,765	0.0	△ 1,764	△ 99.9	1,766	0.0
(3)投資その他の資産	0	0.0	—	—	0	皆増	—	—
★ イ 破 産 更 生 債 権	50,748	0.1	—	—	50,748	皆増	—	—
★ ハ 貸 倒 引 当 金	△ 50,748	△ 0.1	—	—	△ 50,748	皆増	—	—
2 流 動 資 産	5,090,782	5.1	5,272,898	4.6	△ 182,116	△ 3.5	6,018,763	5.1
(1)現金及び預金	4,822,957	4.9	4,918,979	4.3	△ 96,022	△ 2.0	5,124,257	4.4
イ 現 金	31	0.0	31	0.0	0	0.0	31	0.0
ロ 預 金	4,822,926	4.9	4,918,948	4.3	△ 96,022	△ 2.0	5,124,226	4.4
(2)未 収 金	264,957	0.2	315,475	0.3	△ 50,518	△ 16.0	855,055	0.7
イ 営 業 未 収 金	255,976	0.2	294,522	0.3	△ 38,546	△ 13.1	297,116	0.2
★ ハ 貸 倒 引 当 金	△ 91,736	△ 0.1	—	—	△ 91,736	皆増	—	—
ロ その他未収金	100,718	0.1	20,953	0.0	79,765	380.7	556,464	0.5
ハ 営 業 外 未 収 金	—	—	—	—	—	—	1,474	0.0
(3)前 払 金	2,868	0.0	38,443	0.0	△ 35,575	△ 92.5	39,452	0.0
資 産 合 計	99,229,714	100.0	114,473,172	100.0	△ 15,243,458	△ 13.3	116,966,526	100.0

比較貸借対照表

(単位：千円・%)

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

科 目	26年度		25年度		比較増減		24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
3 固定負債	49,925,365	50.3	1,195,071	1.0	48,730,294	4077.6	1,112,734	0.9
★ (1) 企業債	48,706,899	49.1	—	—	48,706,899	皆増	—	—
★ イ 建設改良等企業債	48,706,899	49.1	—	—	48,706,899	皆増	—	—
(2) 引当金	1,218,467	1.2	1,195,071	1.0	23,396	2.0	1,112,734	0.9
イ 修繕引当金	1,062,757	1.1	1,117,647	1.0	△ 54,890	△ 4.9	1,036,974	0.8
★ ロ 退職給付引当金	155,709	0.1	77,424	0.0	78,285	101.1	75,760	0.1
4 流動負債	3,301,735	3.3	189,143	0.2	3,112,592	1645.6	928,856	0.8
★ (1) 企業債	3,070,203	3.1	—	—	3,070,203	皆増	—	—
★ イ 建設改良等企業債	3,070,203	3.1	—	—	3,070,203	皆増	—	—
(2) 未払金	223,304	0.2	189,005	0.2	34,299	18.1	928,587	0.8
イ 営業未払金	127,355	0.1	109,837	0.1	17,518	15.9	97,979	0.1
ロ 営業外未払金	55,577	0.1	33,528	0.0	22,049	65.8	212,643	0.2
ハ その他未払金	40,372	0.0	45,640	0.1	△ 5,268	△ 11.5	617,965	0.5
★ (3) 引当金	7,370	0.0	—	—	7,370	皆増	—	—
★ イ 賞与引当金	6,303	0.0	—	—	6,303	皆増	—	—
★ ロ 法定福利費引当金	1,067	0.0	—	—	1,067	皆増	—	—
(4) その他流動負債	858	0.0	138	0.0	720	521.7	270	0.0
イ 預り金	858	0.0	138	0.0	720	521.7	270	0.0
★ 5 繰延収益	33,177,610	33.5	—	—	33,177,610	皆増	—	—
★ (1) 長期前受金	49,794,494	50.2	—	—	49,794,494	皆増	—	—
★ (2) 長期前受金収益化累計額	△ 16,616,884	△ 16.7	—	—	△ 16,616,884	皆増	—	—
(負債合計)	86,404,709	87.1	1,384,214	1.2	85,020,495	6142.1	2,041,591	1.7
6 資本金	8,618,622	8.7	63,129,066	55.1	△ 54,510,444	△ 86.3	103,375,564	88.4
(1) 自己資本金	8,618,622	8.7	8,618,622	7.5	0	0.0	46,222,384	39.5
イ 引継資本金	6,695,525	6.8	6,695,525	5.8	0	0.0	44,460,381	38.0
ロ 組入資本金	1,923,097	1.9	1,923,097	1.7	0	0.0	1,762,003	1.5
★ (2) 借入資本金	—	—	54,510,444	47.6	△ 54,510,444	皆減	57,153,180	48.9
★ イ 企業債	—	—	54,510,444	47.6	△ 54,510,444	皆減	57,153,180	48.9
7 剰余金	4,206,382	4.2	49,959,892	43.7	△ 45,753,510	△ 91.6	11,549,372	9.9
★ (1) 資本剰余金	54,628	0.1	49,638,170	43.4	△ 49,583,542	△ 99.9	11,388,278	9.7
★ イ 国庫補助金	52,948	0.1	35,879,466	31.4	△ 35,826,518	△ 99.9	6,395,980	5.5
★ ロ 受益者負担金	—	—	8,858,628	7.7	△ 8,858,628	皆減	1,560,848	1.3
★ ハ 工事負担金	—	—	223,677	0.2	△ 223,677	皆減	167,427	0.1
★ ニ 他会計補助金	—	—	4,420,218	3.9	△ 4,420,218	皆減	3,039,878	2.6
★ ホ 受贈財産評価額	1,681	0.0	255,684	0.2	△ 254,003	△ 99.3	223,651	0.2
★ ヘ その他資本的収入	—	—	495	0.0	△ 495	皆減	495	0.0
★ (2) 利益剰余金	4,151,754	4.1	321,722	0.3	3,830,032	1190.5	161,093	0.2
★ イ { 当年度未処分利益剰余金	4,151,754	4.1	321,722	0.3	3,830,032	1190.5	161,093	0.2
{ 当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち前年度繰越利益剰余金)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)	(0)	(0.0)
(うち当年度純利益)	(363,349)	(0.4)	(321,722)	(0.3)	(41,627)	(12.9)	(161,093)	(0.2)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(資本合計)	12,825,004	12.9	113,088,958	98.8	△ 100,263,954	△ 88.7	114,924,936	98.3
負債・資本合計	99,229,714	100.0	114,473,172	100.0	△ 15,243,458	△ 13.3	116,966,526	100.0

・ ★印は、地方公営企業会計基準の改正により影響のある勘定科目です。

公共下水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経営成績	営業収益	2,359,260	2,373,579	2,356,859	2,357,874	2,422,080
	営業利益(△損失)	△2,096,916	△785,911	△904,888	△907,074	△806,558
	経常利益(△損失)	618,100	321,722	161,093	144,981	218,750
	当年度純利益(△損失)	363,349	321,722	161,093	144,968	240,828
財政状況	資産合計	99,229,714	114,473,172	116,966,526	117,769,497	117,964,185
	資本金	8,618,622	8,618,622	46,222,384	46,077,416	45,836,588
	自己資本	46,002,614	58,578,514	57,771,756	56,708,547	55,673,735
	自己資本構成比率	46.4%	51.2%	49.4%	48.2%	47.2%
	1年超滞納未収金	132,396	161,616	176,430	208,306	226,776
	不納欠損額	31,562	25,996	26,650	33,279	39,799
	企業債期末残高	51,777,101	54,510,444	57,153,180	59,301,385	61,118,089
	企業債利息	1,142,978	1,208,183	1,266,738	1,317,263	1,367,403
建設改良費	391,197	469,242	1,345,082	1,428,917	1,055,730	
一般会計繰入金	2,595,276	2,638,568	2,659,950	2,689,785	2,776,569	
職員数(人)	24	24	25	26	30	

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
 2 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
 3 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に受入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
基準内の繰入額	2,451,514	2,438,977	2,412,462	2,454,711	2,486,528
基準外の繰入額	143,762	199,591	247,488	235,074	290,041
合計	2,595,276	2,638,568	2,659,950	2,689,785	2,776,569
うち収益的収入	2,289,104	2,314,309	2,369,341	2,385,323	2,408,478
うち資本的収入	306,172	324,259	290,609	304,462	368,091

- (注) 1 各数値は「地方財政状況調査」(総務省)の結果に基づくものです。
 2 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰入れられたものです。

上田市農業集落排水事業会計

1 審査意見

- ・ 地方公営企業の経営実態をよりの確に把握するため、地方公営企業会計制度が46年ぶりに改正され、新会計基準を適用した初めての決算となりました。主に「借入資本金」の負債計上、「補助金等により取得した固定資産の償却制度等」の改正、「引当金」の計上、「キャッシュ・フロー計算書」の作成等があり民間の企業会計基準に準じたものとなりました。
- ・ 当年度の純利益は、96百万円計上し前年度（純損失69百万円）に比べ166百万円増加しています。主な要因は、前年度に比べ収益面で新会計基準の適用により長期前受金戻入の皆増484百万円があり、費用面で新会計基準の適用による減価償却費323百万円の増加などによるものです。

当年度未処分利益剰余金は、1,169百万円となっており前年度（欠損金820百万円）に比べ1,989百万円増加しています。増加の主な要因は、新会計基準を適用し「補助金等により取得した固定資産の償却制度等」の改正による一括振替等で発生した未処分利益剰余金1,893百万円の皆増、当年度純利益166百万円の増加及び前年度繰越欠損金69百万円の増加によるものです。（P53参照）

- ・ 新会計基準の適用等により前年度からの繰越欠損金の計上はなくなりましたが、本来の営業活動の収支バランスを見ると、営業収益の主たる使用料収入は営業費用の3割程度しか賅えないため経営効率の悪い事業構造にあります。（P49参照）

公共下水道事業への統合を推進するなど、経営基盤強化に向けた取組が必要と考えます。

2 業務実績

- ・ 水洗化の状況、普及率等は次表のとおりです。

農業集落排水事業 業務実績比較表

区 分	年 度		対前年比較増減		平成24年度
	平成26年度	平成25年度	増減	増減率 (%)	
処理区域内人口 A	26,632 人	26,964 人	△ 332 人	△ 1.2	26,995 人
利用可能人口 B	26,632 人	26,964 人	△ 332 人	△ 1.2	26,995 人
利 用 人 口 C	24,754 人	24,890 人	△ 136 人	△ 0.5	24,749 人
対象区域内普及率 B/A	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	0.0	100.0 %
処理区域内水洗化率 C/B	92.9 %	92.3 %	0.6 ポイント	0.7	91.7 %
処 理 水 量 D	2,193,336 m ³	2,209,566 m ³	△ 16,230 m ³	△ 0.7	2,204,095 m ³
有 収 水 量 E	2,076,047 m ³	2,090,787 m ³	△ 14,740 m ³	△ 0.7	2,085,687 m ³
有 収 率 E/D	94.7 %	94.6 %	0.1 ポイント	0.1	94.6 %

（注）人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

（消費税込み 単位：千円・%）

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度	対前年決算比較	平成24年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
農業集落排水事業収益	1,622,003	1,627,758	5,755	100.4	1,138,920	488,838	1,148,145
営業収益	408,377	411,662	3,285	100.8	403,190	8,472	401,310
営業外収益	1,213,626	1,212,863	△ 763	99.9	735,730	477,133	746,835
特別利益	0	3,233	3,233	皆増	—	3,233	—

収益的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度	対前年決算比較	平成24年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
農業集落排水事業費用	1,602,299	1,549,435	52,864	96.7	1,220,181	329,254	1,270,915
営業費用	1,282,946	1,241,849	41,097	96.8	924,686	317,163	966,305
営業外費用	279,270	277,509	1,761	99.4	288,386	△ 10,877	304,610
特別損失	30,083	30,077	6	100.0	7,108	22,969	—
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	0

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度	対前年決算比較	平成24年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資本的収入	280,473	296,782	16,309	105.8	291,059	5,723	295,638
工事負担金	12,320	28,645	16,325	232.5	30,086	△ 1,441	38,866
他会計補助金	265,653	265,653	0	100.0	260,973	4,680	256,772
国・県補助金	2,500	2,484	△ 16	99.4	—	2,484	—

資本的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度	対前年決算比較	平成24年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資本的支出	746,619	735,720	10,899	98.5	719,716	16,004	711,063
建設改良費	15,998	15,103	895	94.4	10,745	4,358	8,575
企業債償還金	720,621	720,617	4	100.0	708,970	11,647	702,487
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	0

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額438,938千円は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされています。

4 経営成績

- 「平成26年度農業集落排水事業比較損益計算書」は、53ページの表に示すとおりです。

(1) 農業集落排水収益について

- 収益合計は、前年度と比較して479,217千円（42.8%）増加しています。
- 営業収益は、主となる農業集落排水使用料が有収水量の減少から1,145千円減少していることを要因に総額で1,114千円（0.3%）減少しています。
- 営業外収益は、前年度に比べ477,098千円（64.8%）増加しています。
- 一般会計から繰入金対象としている企業債利息の減少に伴う他会計補助金の減少7,254千円がある一方、地方公営企業会計基準の改正により長期前受金として負債計上した補助金等の減価償却見合い分484,028千円を収益化したことが増加の要因となっています。
- 特別利益は、地方公営企業会計基準の改正により期首で設定した貸倒引当金から不納欠損額を取崩し、未収金から算出した貸倒見込額と残高を比較した積過ぎ分を貸倒引当金戻入として3,233千円計上しています。

(2) 農業集落排水費用について

- 費用合計は、前年度と比較して313,071千円（26.3%）増加しています。
- 営業費用は、306,509千円（33.7%）増加しています。
- 管渠費で3,345千円、処理場費で電気料金の値上げによる動力費の増加や労務単価の上昇による委託料の増加がある一方、修繕引当金の取り崩しによる修繕費の減少が大きく5,969千円それぞれ減少しています。
- 地方公営企業会計基準の改正により補助金等により取得した固定資産の減価償却方法が見直され、補助金等分の固定資産も減価償却するようになったことから減価償却費が323,343千円大幅に増加しました。

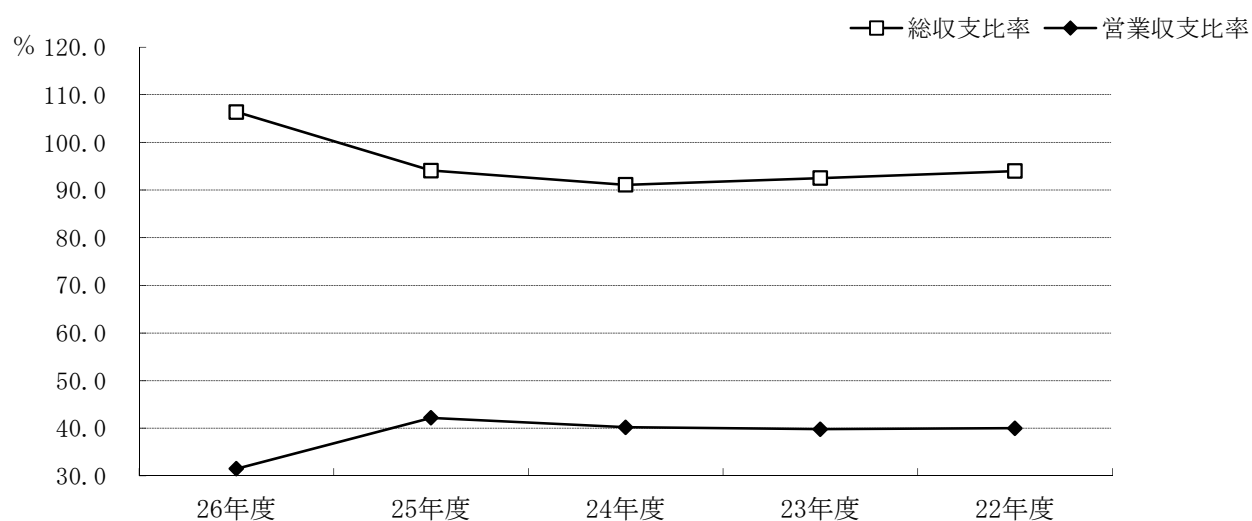
- ・ 営業外費用は、企業債利息の減少が主な要因として16,406千円（6.0%）減少しています。
- ・ 特別損失は、地方公営企業会計基準の改正により退職給付引当金繰入13,499千円、賞与引当金繰入2,411千円、法定福利費引当金繰入405千円及び貸倒引当金繰入13,762千円の計上もあり30,077千円となっています。

(3) 当年度純利益について

- ・ 地方公営企業会計基準の改正による特別損失等の計上もありましたが、長期前受金戻入の規模が大きく当年度純利益96,550千円が計上されています。
- ・ 当年度未処分利益剰余金1,169,195千円は、当年度純利益相当分96,550千円を減債積立金に積立て、残額の1,072,645千円は自己資本金に組入れることとされています。

(4) 損益に関する比率について

- ・ 損益に関する「総収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



(単位：千円・%)

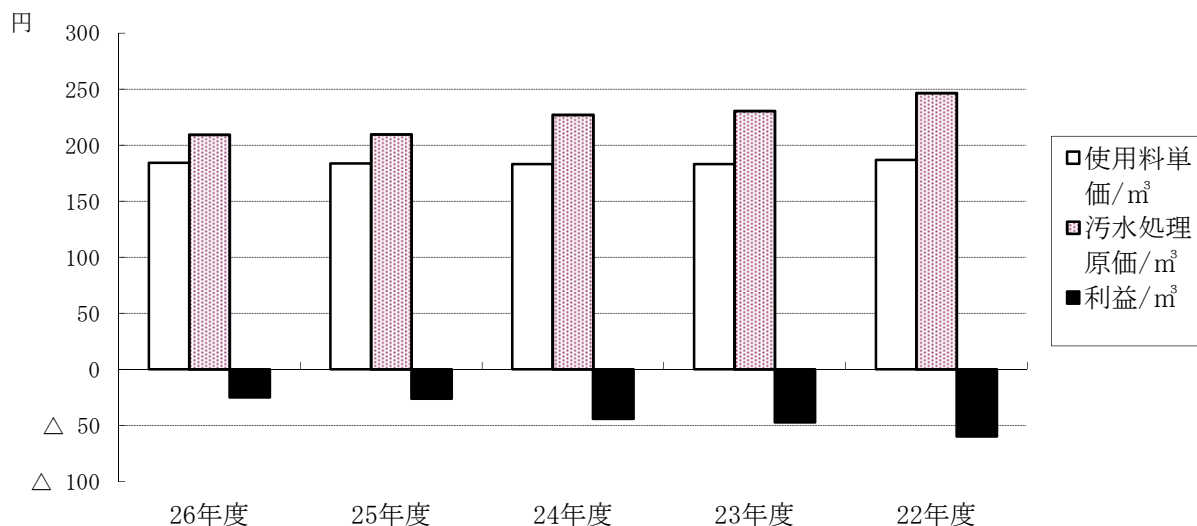
区 分	年 度	年 度				
		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
総 収 益 A		1,599,088	1,119,871	1,129,177	1,172,176	1,220,394
営業収益 B		382,881	383,995	382,204	382,802	391,625
うち農業集落排水使用料		382,766	383,911	382,116	382,690	391,522
(総収益中の構成比 %)		(23.9)	(34.3)	(33.8)	(32.6)	(32.1)
うち受託工事収益 C		—	—	—	—	—
営業外収益		1,212,974	735,876	746,973	789,374	828,769
うち他会計補助金		727,458	734,712	745,083	787,894	825,397
(総収益中の構成比 %)		(45.5)	(65.6)	(66.0)	(67.2)	(67.6)
特別利益		3,233	—	—	—	—
総 費 用 D		1,502,538	1,189,467	1,239,998	1,266,876	1,298,963
営業費用 E		1,216,167	909,658	951,367	962,967	979,574
うち受託工事費用 F		—	—	—	—	—
うち減価償却費		866,915	543,572	570,595	582,841	597,011
(総費用中の構成比 %)		(57.7)	(45.7)	(46.0)	(46.0)	(46.0)
営業外費用		256,294	272,700	288,631	303,909	319,389
うち企業債利息		253,274	269,612	285,663	301,534	317,161
(総費用中の構成比 %)		(16.9)	(22.7)	(23.0)	(23.8)	(24.4)
特別損失		30,077	—	—	—	—
総収支比率 A/D		106.4	94.1	91.1	92.5	94.0
営業収支比率 (B-C) / (E-F)		31.5	42.2	40.2	39.8	40.0

※ 「総収支比率」は事業全体の収支の均衡を、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、当該比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

- ・ 総収支比率は、地方公営企業会計基準の改正等による影響があり、12.3ポイント上昇し100%を超える水準になりました。
- ・ 営業収支比率は、地方公営企業会計基準の改正等により減価償却費が大幅に増加したことから10.7ポイント低下しています。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

- ・ 有収水量1立方メートル当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項目	算式	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
使用料単価 (A)	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{有収水量}}$	184.4	183.6	183.2	183.2	186.7
汚水処理原価 (B)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	209.3	209.8	227.2	230.5	246.6
1 m ³ 当たりの差	(A) - (B)	△24.9	△26.2	△44.0	△47.3	△59.9

- ・ 有収水量1立方メートルあたり24.9円の損失が算定される結果となりました。主に管渠、処理場に係る汚水処理費用が減少したことなどから、損失額は前年度に比べ1.3円縮減しました。

5 財政状態

- ・ 「平成26年度農業集落排水事業比較貸借対照表」は、54、55ページの表に示すとおりです。
- ・ 資産合計及び負債・資本合計ともに5,216,697千円減少し、27,764,028千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

- ・ 固定資産は、5,260,951千円(16.6%)減少し、26,523,252千円となりました。
- ・ 主に有形固定資産が5,254,261千円(16.5%)減少していますが、地方公営企業会計基準の改正からみなし償却制度廃止により発生した減価償却累計額4,401,330千円を一括償却し、有形固定資産を控除したことが要因となっています。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、不納欠損などの回収不能見込が高い債権がある場合に評価性引当金としての貸倒引当金を計上することになり、経営破たん又は実質的に経営破たんの状態にある債権である破産更生債権(現年度及び過年度の水道休止中等の未収金)として1,997千円の計上があり、貸倒引当金が同額計上されています。

イ 流動資産

- ・ 流動資産は、44,254千円（3.7%）増加し、1,240,776千円となりました。
- ・ 現金及び預金は、企業債の償還を行いながら本業の業務活動及び建設改良に係る投資活動は概ね良好なことから58,130千円増加しています。
- ・ 一般債権（現年度の水道開栓中等の未収金）及び貸倒懸念債権（過年度の水道開栓中等の未収金）の位置づけによる貸倒引当金が営業未収金に9,097千円計上されています。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

- ・ 固定負債は、前年度に比べ10,324,571千円増加し10,578,698千円となりました。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、借入資本金に計上されていた1年を超えて返済期限が到来する建設改良等企業債10,319,940千円が固定負債に振り替えられたことが要因です。
- ・ 引当金は、修繕引当金の取り崩しが11,098千円ありましたが退職給付引当金15,728千円の増加により4,630千円増加しています。

イ 流動負債

- ・ 流動負債は、前年度に比べ755,494千円増加し787,469千円となりました。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、借入資本金に計上されていた1年以内に返済期限が到来する建設改良等企業債738,143千円が流動負債に振り替えられたことが要因です。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、翌事業年度の夏季に支払われる賞与（夏季一時金）のうち、当事業年度に期間相当分を賞与引当金2,462千円と賞与に係る法定福利費引当金412千円を加えた合計2,874千円を引当金に計上され皆増となっています。

ウ 繰延収益

- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、資本剰余金として整理されている国庫（県）補助金の一部及び受贈財産評価額、他会計補助金、受益者分担金、工事負担金の全額は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等として20,325,825千円を「長期前受金」に振り替え、期中に発生した一般会計からの補助金等に加え、長期前受金収益化累計額6,785,252千円を控除した13,818,011千円を繰延収益としています。

エ 資本金

- ・ 資本金は、11,778,700千円（89.8%）減少し、1,334,652千円となりました。
- ・ 自己資本金は、変動がありません。
- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、借入資本金に計上されていた全額が返済期限に応じ固定負債、流動負債に振り替えられました。

オ 剰余金

- ・ 剰余金は、18,336,072千円（93.6%）減少し、1,245,198千円となりました。
- ・ 資本剰余金は、地方公営企業会計基準の改正により国庫（県）補助金の一部及び受贈財産評価額、他会計補助金、受益者分担金、工事負担金の全額について、償却資産の取得又は改良に伴う交付分を長期前受金に振り替えたため、20,325,825千円減少し76,003千円となりました。
- ・ 利益剰余金は、前年度からの繰越欠損金820,559千円、当年度純利益96,550千円及びその他未処分利益剰余金変動額1,893,204千円の計上により、1,169,195千円となりました。

6 キャッシュ・フロー計算書

- ・ 地方公営企業会計基準の改正により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられました。キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となりました。
- ・ 本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、キャッシュ・フローの良好な状況にあると考えられます。

科 目	金 額	
(単位：千円)		
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損益	96,550	
減価償却費	866,915	
長期前受金戻入額	△ 484,028	
支払利息及び企業債取扱諸費	253,274	
受取利息及び配当金	△ 1,315	
未収金の増減額	3,023	
未払金の増減額	14,586	
貸倒引当金の増減額	11,094	
その他引当金の増減額	7,504	
破産更生債権の増減額	△ 1,997	
その他流動負債の増減額	77	
小計	<u>765,683</u>	
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 253,274	
受取利息及び配当金	<u>1,315</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>513,724</u>	(プラス)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 13,984	
未収金の増減額	1,756	
未払金の増減額	△ 186	
他会計補助金等による収入	<u>277,437</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>265,023</u>	(プラス)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△ 720,617	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 720,617</u>	(マイナス)
資金の増減額	58,130	
資金の期首残高	<u>1,140,991</u>	
資金の期末残高	<u><u>1,199,121</u></u>	

7 農業集落排水使用料の収入状況

- ・ 農業集落排水使用料の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

農業集落排水使用料収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成26年度					平成25年度		収入未済額 前年度比	平成24年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	411,547 (372,660)	366,213		45,334 (6,447)	89.0 (98.3)	44,632 (6,614)	88.9 (98.2)	101.6 (97.5)	43,725 (6,532)
滞納繰越分	53,469	43,930	2,124	7,415	82.2	9,143	77.8	81.1	10,214
合 計	465,016 (426,129)	410,143	2,124	52,749 (13,862)	88.2 (96.2)	53,775 (15,757)	87.6 (95.6)	98.1 (88.0)	53,939 (16,746)

(注)

表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(平成26年度は38,887千円)を控除し質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

- ・ 滞納繰越分にかかる収入未済額の減少、また、現年度分と合わせ質的な滞納に相当する額(カッコ内の数値)の減少も見られ、収納状況の改善が認められます。

平成26年度 農業集落排水事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	26 年 度		25 年 度		対前年比較増減		24 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	
収	営 業 収 益	382,881	23.9	383,995	34.3	△ 1,114	△ 0.3	382,204	33.8
	農業集落排水使用料	382,766	23.9	383,911	34.3	△ 1,145	△ 0.3	382,116	33.8
	その他営業収益	115	0.0	84	0.0	31	36.9	88	0.0
益	営 業 外 収 益	1,212,974	75.9	735,876	65.7	477,098	64.8	746,973	66.2
	受取利息及び配当金	1,315	0.1	978	0.1	337	34.5	1,375	0.1
	他会計補助金	727,458	45.5	734,712	65.6	△ 7,254	△ 1.0	745,083	66.0
	★長期前受金戻入	484,028	30.3	—	—	484,028	皆増	—	—
	その他雑収益	172	0.0	186	0.0	△ 14	△ 7.5	515	0.1
	特 別 利 益	3,233	0.2	—	—	3,233	皆増	—	—
	★その他特別利益	3,233	0.2	—	—	3,233	皆増	—	—
収 益 合 計 A	1,599,088	100.0	1,119,871	100.0	479,217	42.8	1,129,177	100.0	
費	営 業 費 用	1,216,167	80.9	909,658	76.5	306,509	33.7	951,367	76.7
	管 渠 費	40,258	2.7	43,603	3.7	△ 3,345	△ 7.7	54,675	4.4
	処 理 場 費	265,160	17.6	271,129	22.8	△ 5,969	△ 2.2	276,566	22.3
	水 質 規 制 費	424	0.0	1,072	0.1	△ 648	△ 60.4	121	0.0
	普 及 促 進 費	—	—	12	0.0	△ 12	皆減	21	0.0
	業 務 費	8,185	0.6	9,040	0.7	△ 855	△ 9.5	9,073	0.7
	総 係 費	35,225	2.3	41,230	3.5	△ 6,005	△ 14.6	40,316	3.3
	★減 価 償 却 費	866,915	57.7	543,572	45.7	323,343	59.5	570,595	46.0
	営 業 外 費 用	256,294	17.1	272,700	22.9	△ 16,406	△ 6.0	288,631	23.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	253,274	16.9	269,612	22.7	△ 16,338	△ 6.1	285,663	23.0
その他雑支出	3,020	0.2	3,088	0.2	△ 68	△ 2.2	2,968	0.3	
用	特 別 損 失	30,077	2.0	7,108	0.6	22,969	323.1	—	—
	★その他特別損失	30,077	2.0	—	—	30,077	皆増	—	—
	固定資産除却損	—	—	7,108	0.6	△ 7,108	皆減	—	—
費 用 合 計 B	1,502,538	100.0	1,189,467	100.0	313,071	26.3	1,239,998	100.0	
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)	96,550		△ 69,595		166,145		△ 110,821		
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 820,559		△ 750,963		△ 69,596		△ 640,142		
★その他未処分利益 剰余金変動額	1,893,204		—		1,893,204		—		
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)	1,169,195		△ 820,559		1,989,754		△ 750,963		

(注)

平成25年度未処理欠損金820,559千円は、新地方公営企業基準の適用により発生した未処分利益剰余金で処分しました。

- ★印は、地方公営企業会計基準の改正により影響のある勘定科目です。

平成 26 年 度 農 業 集 落 排 水 事 業

【 借 方 (資 産) 】

科 目	26年度		25年度		比較増減		24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
1 固 定 資 産	26,523,252	95.5	31,784,203	96.4	△ 5,260,951	△ 16.6	32,324,649	96.6
(1)有形固定資産	26,521,380	95.5	31,775,641	96.4	△ 5,254,261	△ 16.5	32,316,087	96.6
イ 土 地	945,424	3.4	945,424	2.9	0	0.0	945,424	2.8
ロ 建 物	1,081,240	3.9	1,393,448	4.2	△ 312,208	△ 22.4	1,417,477	4.3
ハ 構 築 物	23,317,770	84.0	26,380,485	80.0	△ 3,062,715	△ 11.6	26,776,083	80.0
ニ 機 械 及 び 装 置	1,165,256	4.2	3,048,212	9.3	△ 1,882,956	△ 61.8	3,163,122	9.5
ホ 車 両 運 搬 具	728	0.0	1,020	0.0	△ 292	△ 28.6	1,312	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,361	0.0	7,052	0.0	△ 691	△ 9.8	5,561	0.0
ト 建 設 仮 勘 定	4,600	0.0	—	—	4,600	皆増	7,108	0.0
(2)無形固定資産	1,872	0.0	8,562	0.0	△ 6,690	△ 78.1	8,562	0.0
イ 地 上 権	—	—	4,463	0.0	△ 4,463	皆減	4,463	0.0
ロ 地 役 権	—	—	2,227	0.0	△ 2,227	皆減	2,227	0.0
ハ 電 話 加 入 権	1,872	0.0	1,872	0.0	0	0.0	1,872	0.0
(3)投資その他の資産	0	0.0	—	—	0	皆増	—	—
★イ 破産更生債権	1,997	0.0	—	—	1,997	皆増	—	—
★ 貸 倒 引 当 金	△ 1,997	0.0	—	—	△ 1,997	皆増	—	—
2 流 動 資 産	1,240,776	4.5	1,196,522	3.6	44,254	3.7	1,135,599	3.4
(1)現金及び預金	1,199,121	4.3	1,140,991	3.4	58,130	5.1	1,080,983	3.2
イ 預 金	1,199,121	4.3	1,140,991	3.4	58,130	5.1	1,080,983	3.2
(2)未 収 金	41,655	0.2	55,530	0.2	△ 13,875	△ 25.0	54,616	0.2
イ 営 業 未 収 金	50,752	0.2	53,774	0.2	△ 3,022	△ 5.6	53,938	0.2
★ 貸 倒 引 当 金	△ 9,097	0.0	—	—	△ 9,097	皆増	—	—
ロ その他未収金	—	—	1,756	0.0	△ 1,756	皆減	678	0.0
資 産 合 計	27,764,028	100.0	32,980,725	100.0	△ 5,216,697	△ 15.8	33,460,249	100.0

比較貸借対照表

(単位：千円・%)

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

科 目	26年度		25年度		比較増減		24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
3 固定負債	10,578,698	38.1	254,127	0.8	10,324,571	4062.8	231,581	0.7
★(1) 企業債	10,319,940	37.2	—	—	10,319,940	皆増	—	—
★イ 建設改良等企業債	10,319,940	37.2	—	—	10,319,940	皆増	—	—
(2) 引当金	258,757	0.9	254,127	0.8	4,630	1.8	231,581	0.7
イ 修繕引当金	233,012	0.8	244,110	0.8	△ 11,098	△ 4.5	222,294	0.7
★ロ 退職給付引当金	25,745	0.1	10,017	0.0	15,728	157.0	9,287	0.0
4 流動負債	787,469	2.8	31,975	0.1	755,494	2362.8	34,362	0.1
★(1) 企業債	738,143	2.7	—	—	738,143	皆増	—	—
★イ 建設改良等企業債	738,143	2.7	—	—	738,143	皆増	—	—
(2) 未払金	46,353	0.1	31,952	0.1	14,401	45.1	34,349	0.1
イ 営業未払金	35,947	0.1	26,939	0.1	9,008	33.4	28,601	0.1
ロ 営業外未払金	9,270	0.0	3,692	0.0	5,578	151.1	4,311	0.0
ハ その他未払金	1,135	0.0	1,321	0.0	△ 186	△ 14.1	1,437	0.0
★(3) 引当金	2,874	0.0	—	—	2,874	皆増	—	—
★イ 賞与引当金	2,462	0.0	—	—	2,462	皆増	—	—
★ロ 法定福利費引当金	412	0.0	—	—	412	皆増	—	—
(4) その他流動負債	100	0.0	23	0.0	77	334.8	13	0.0
イ 預り金	100	0.0	23	0.0	77	334.8	13	0.0
★5 繰延収益	13,818,011	49.8	—	—	13,818,011	皆増	—	—
★(1) 長期前受金	20,603,263	74.2	—	—	20,603,263	皆増	—	—
★(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,785,252	△ 24.4	—	—	△ 6,785,252	皆増	—	—
(負債合計)	25,184,178	90.7	286,102	0.9	24,898,076	8702.5	265,943	0.8
6 資本金	1,334,652	4.8	13,113,352	39.7	△ 11,778,700	△ 89.8	31,961,994	95.5
(1) 自己資本金	1,334,652	4.8	1,334,652	4.0	0	0.0	19,474,323	58.2
イ 引継資本金	1,334,652	4.8	1,334,652	4.0	0	0.0	19,474,323	58.2
★(2) 借入資本金	—	—	11,778,700	35.7	△ 11,778,700	皆減	12,487,671	37.3
★イ 企業債	—	—	11,778,700	35.7	△ 11,778,700	皆減	12,487,671	37.3
7 剰余金	1,245,198	4.5	19,581,270	59.4	△ 18,336,072	△ 93.6	1,232,312	3.7
★(1) 資本剰余金	76,003	0.3	20,401,828	61.9	△ 20,325,825	△ 99.6	1,983,276	5.9
★イ 受贈財産評価額	—	—	114,205	0.3	△ 114,205	皆減	4,757	0.0
★ロ 国庫(県)補助金	76,003	0.3	13,565,703	41.1	△ 13,489,700	△ 99.4	43,068	0.1
★ハ 他会計補助金	—	—	2,963,222	9.0	△ 2,963,222	皆減	1,699,958	5.1
★ニ 受益者分担金	—	—	615,273	1.9	△ 615,273	皆減	274	0.0
★ホ 工事負担金	—	—	3,143,426	9.5	△ 3,143,426	皆減	235,219	0.7
(2) 欠損金	—	—	820,559	△ 2.5	△ 820,559	皆減	750,963	△ 2.2
イ 当年度未処理欠損金	—	—	820,559	△ 2.5	△ 820,559	皆減	750,963	△ 2.2
(うち前年度繰越欠損金)	—	—	(750,963)	(△ 2.3)	(△ 750,963)	皆減	(640,142)	(△ 1.9)
(うち当年度純損失)	—	—	(69,595)	(△ 0.2)	(△ 69,595)	皆減	(110,821)	(△ 0.3)
★(3) 利益剰余金	1,169,195	4.2	—	—	1,169,195	皆増	—	—
★イ 当年度未処分利益剰余金	1,169,195	4.2	—	—	1,169,195	皆増	—	—
(うち当年度純利益)	(96,550)	0.3	(—)	(—)	(96,550)	皆増	(—)	(—)
(資本合計)	2,579,850	9.3	32,694,622	99.1	△ 30,114,772	△ 92.1	33,194,306	99.2
負債・資本合計	27,764,028	100.0	32,980,725	100.0	△ 5,216,697	△ 15.8	33,460,249	100.0

・ ★印は、地方公営企業会計基準の改正により影響のある勘定科目です。

農業集落排水事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経営成績	営業収益	382,881	383,995	382,204	382,802	391,625
	営業利益(△損失)	△ 833,286	△ 525,663	△ 569,162	△ 580,165	△ 587,949
	経常利益(△損失)	123,394	△ 62,487	△ 110,821	△ 94,700	△ 78,570
	当年度純利益(△損失)	96,550	△ 69,595	△ 110,821	△ 94,700	△ 78,570
財政状況	資産合計	27,764,028	32,980,725	33,460,249	33,950,374	34,447,160
	資本金	1,334,652	1,334,652	19,474,323	19,474,323	19,474,323
	自己資本	16,397,861	20,915,922	20,706,635	20,534,176	20,358,191
	自己資本構成比率	59.1%	63.4%	61.9%	60.5%	59.1%
	1年超滞納未収金	7,415	9,143	10,214	11,425	12,635
	不納欠損額	2,124	2,738	2,621	2,070	2,011
	企業債期末残高	11,058,083	11,778,700	12,487,671	13,190,158	13,889,434
	企業債利息	253,274	269,612	285,663	301,534	317,161
建設改良費	15,103	10,745	8,575	6,872	24,240	
一般会計繰入金	993,111	995,685	1,001,855	1,040,890	1,084,207	
職員数(人)	4	5	5	5	5	

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
 2 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
 3 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に受入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
基準内の繰入額	740,690	745,871	750,812	769,775	776,194
基準外の繰入額	252,421	249,814	251,043	271,115	308,013
合計	993,111	995,685	1,001,855	1,040,890	1,084,207
うち収益的収入	727,458	734,712	745,083	787,894	825,397
うち資本的収入	265,653	260,973	256,772	252,996	258,810

- (注) 1 各数値は「地方財政状況調査」(総務省)の結果に基づくものです。
 2 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰入れられたものです。